

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月29日

【中間会計期間】 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社  
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 Esa Kallio  
President and CEO  
(社長兼最高経営責任者)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 収  
同 増尾 浩彰  
同 佐藤 孝成  
同 疋田 雄大

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 - 6775 - 1025

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第1 【募集（売出）債券の状況】

当該半期(2023年1月1日から同年6月30日までの期間)中の償還等の異動は以下のとおりである。

### 売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月19日満期 南アフリカ ランド建ディスカウント債券	2012年6月	105,000,000 南アフリカ ランド	105,000,000 南アフリカ ランド		105,000,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 豪ドル建 ディスカウント債券	2014年5月	10,900,000 豪ドル	10,900,000 豪ドル		10,900,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年7月30日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年7月	5,500,000 豪ドル	5,500,000 豪ドル		5,500,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月8日満期 ニュー ジージーランドドル建ディスカ ウント債券	2014年8月	9,400,000 ニュージ ーランドドル	9,400,000 ニュージ ーランドドル		9,400,000 ニュージ ーランドドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月27日満期 円決済 型ブラジルリアル建ゼロ クーポン債券	2015年4月	50,000,000 ブラジル・ リアル	50,000,000 ブラジル・ リアル	50,000,000 ブラジル・ リアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月24日満期 円建 早期償還条項付 トル コリラ/円参照 デジタル・ クーポン債券（円償還条件 付）	2018年4月	9,554,000,000 円	9,554,000,000 円	9,554,000,000 円	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年6月22日満期 円建 早期償還条項付 トル コリラ/円参照 デジタル・ クーポン債券(円償還条件 付)	2018年6月	6,082,000,000 円	6,082,000,000 円	6,082,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月24日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券(円償還条件付)	2018年7月	5,285,000,000 円	5,285,000,000 円		5,285,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年3月25日満期 南アフリカ・ランド建債券	2019年3月	88,100,000 南アフリカ ランド	88,100,000 南アフリカ ランド		88,100,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月7日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券(年2回利払)	2019年4月	51,250,000,000 インドネシア・ ルピア	51,250,000,000 インドネシア・ ルピア		51,250,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年12月3日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券	2019年11月	54,600,000,000 インドネシア・ ルピア	54,600,000,000 インドネシア・ ルピア		54,600,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月25日満期 ブラジル・レアル建債券(円 貨売買型)	2020年4月	62,040,000 ブラジル・ レアル	62,040,000 ブラジル・ レアル		62,040,000 ブラジル・ レアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月28日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還 額225連動型)	2021年2月	1,906,000,000 円	1,906,000,000 円	1,906,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年2月15日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2021年2月	2,428,000,000 円	2,428,000,000 円	2,428,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年1月27日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券(NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年2月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月3日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券(NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年2月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月9日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券(NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年2月	700,000,000 円	700,000,000 円	700,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月15日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券(NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年2月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年2月26日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還 額225連動型)	2021年3月	1,954,000,000 円	1,954,000,000 円	1,954,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月24日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券(NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年3月	800,000,000 円	800,000,000 円	800,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月満期 ブラジルリアル建債券(円貨 決済型)	2021年4月	17,920,000 ブラジル・ リアル	17,920,000 ブラジル・ リアル		17,920,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月満期 インドルピー建債券(円貨決 済型)	2021年4月	733,000,000 インド・ルピー	733,000,000 インド・ルピー		733,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月12日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数株価指数 連動 円建債券	2021年4月	3,590,000,000 円	3,590,000,000 円		3,590,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還 額225連動型)	2021年4月	295,000,000 円	295,000,000 円		295,000,000 円 (4)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月6日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日 経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2021年4月	700,000,000 円	700,000,000 円	700,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月2日満期 円建 判定価格遞減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2021年4月	1,235,000,000 円	1,235,000,000 円	1,235,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月14日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日 経平均レバレッジ・インデ ックス連動型上場投信)	2021年4月	700,000,000 円	700,000,000 円	700,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月27日満期 円建 早期償還条項付 日経 平均株価連動債券	2021年5月	20,732,000,000 円	20,732,000,000 円	20,732,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年6月23日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還 額225連動型)	2021年6月	528,000,000 円	526,000,000 円	526,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月13日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価連動 円建債券	2021年6月	14,628,000,000 円	14,628,000,000 円	14,628,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年8月4日満期 メキシコペソ建債券	2021年7月	96,000,000 メキシコ・ペソ	96,000,000 メキシコ・ペソ		96,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年8月1日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (アドバンテスト)	2021年7月	520,000,000 円	520,000,000 円	520,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年8月8日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (アドバンテスト)	2021年7月	987,000,000 円	987,000,000 円	987,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジ タル型・ノックイン条項 付)対象株式:シャープ株 式会社 普通株式	2021年7月	802,000,000 円	802,000,000 円		802,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券(NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年7月	400,000,000 円	400,000,000 円		400,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年9月満期 ブラジルリアル建債券 (円貨決済型)	2021年9月	8,330,000 ブラジル・ リアル	8,330,000 ブラジル・ リアル		8,330,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年9月満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)	2021年9月	211,900,000 インド・ルピー	211,900,000 インド・ルピー		211,900,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年9月29日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年9月	400,000,000 円	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月満期 インドルピー建債券	2021年10月	201,000,000 インド・ルピー	201,000,000 インド・ルピー		201,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固 定クーポン債券 (満期償還額S&P500連動型)	2021年10月	661,000,000 円	661,000,000 円		661,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月25日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固 定クーポン債券 (満期償還額S&P500連動型)	2021年10月	1,090,000 米ドル	1,090,000 米ドル		1,090,000 米ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (サイバーエージェント)	2021年10月	800,000,000 円	800,000,000 円		800,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (ソフトバンクグループ)	2021年10月	1,050,000,000 円	1,050,000,000 円	1,050,000,000 円 (3)	



債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券（昭和電工）	2021年10月	540,000,000 円	540,000,000 円		540,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月27日満期 他社株転換条項付 円建債券 （期限前償還条項付・ノッ クイン条項付） 対象株式：本田技研工業株 式会社 普通株式	2021年10月	2,002,000,000 円	2,002,000,000 円	2,002,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月26日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券（NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信）	2021年10月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月14日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型）	2021年11月	717,000,000 円	717,000,000 円		717,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月18日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価連動 円建債券	2021年11月	3,835,000,000 円	3,835,000,000 円		3,835,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年11月16日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価連動デジタルクーポン 円建債券	2021年11月	1,498,000,000 円	1,498,000,000 円		1,498,000,000 円 (4)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月満期 ブラジルレアル建債券 (円貨決済型)	2021年11月	21,880,000 ブラジル・ レアル	21,880,000 ブラジル・ レアル		21,880,000 ブラジル・ レアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)	2021年11月	295,100,000 インド・ルピー	295,100,000 インド・ルピー		295,100,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年11月6日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年11月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年11月27日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年11月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年12月10日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ ストックス50 連動デジタル クーポン 円建債券	2021年12月	670,000,000 円	670,000,000 円		670,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月20日満期 豪ドル建債券	2022年1月	17,234,000 豪ドル	17,234,000 豪ドル		17,234,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月20日満期 ニュージーランド・ドル建 債券	2022年1月	17,386,000 ニュージー ランドドル	17,386,000 ニュージー ランドドル		17,386,000 ニュージー ランドドル

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(ア イシン)	2022年1月	522,000,000 円	522,000,000 円		522,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月13日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ ストックス50 連動デジタ ルクーポン 円建債券	2022年1月	616,000,000 円	616,000,000 円		616,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(住 友化学)	2022年1月	510,000,000 円	510,000,000 円		510,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(太 陽誘電)	2022年1月	540,000,000 円	540,000,000 円		540,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(S UMCO)	2022年1月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月21日満期 メキシコペソ建債券	2022年1月	93,000,000 メキシコ・ペソ	93,000,000 メキシコ・ペソ		93,000,000 メキシコ・ペソ

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連動デジタル ・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2022年1月	620,000,000 円	620,000,000 円		620,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月26日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型S&P500連動 固定 クーポン債券 (満期償還額 S&P500連動型)	2022年2月	2,077,000,000 円	2,077,000,000 円		2,077,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (Z ホールディングス)	2022年3月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月3日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2022年3月	585,000,000 円	585,000,000 円		585,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (日 本製鉄)	2022年3月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月14日満期 期限前償還条項付 S&P500連 動 円建債券	2022年4月	517,000,000 円	517,000,000 円		517,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年4月14日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ ストックス50 連動デジタ ルクーポン 円建債券	2022年4月	233,000,000 円	233,000,000 円	233,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月11日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数株価指数 連動 円建債券	2022年4月	1,152,000,000 円	1,152,000,000 円		1,152,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型S&P500連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還 額S&P500連動型)	2022年4月	1,404,000,000 円	1,404,000,000 円		1,404,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還 額225連動型)	2022年4月	519,000,000 円	419,000,000 円		419,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年5月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (SCREENホールディング ス)	2022年4月	1,020,000,000 円	1,020,000,000 円	1,020,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年5月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (T & Dホールディング ス)	2022年4月	380,000,000 円	380,000,000 円	380,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年5月6日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年4月	318,000,000 インド・ルピー	318,000,000 インド・ルピー		318,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年5月7日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2022年4月	733,000,000 円	733,000,000 円	733,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月26日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社リクルートホー ルディングス普通株式)	2022年4月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月26日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジ タル型・ノックイン条項 付)対象株式: 信越化学工 業株式会社 普通株式	2022年4月	645,000,000 円	645,000,000 円	645,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月26日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノッ クイン条項付)対象株式: 株式会社デンソー 普通株式	2022年4月	540,000,000 円	540,000,000 円		540,000,000 円 (4)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月26日満期 他社株転換条項付 円建債券 ( 期限前償還条項付・デジ タル型・ノックイン条項 付 ) 対象株式：株式会社三 菱UFJフィナンシャル・ グループ 普通株式	2022年4月	426,000,000 円	426,000,000 円	426,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年6月12日満期 期限前償還条項付 S&P500連 動 円建債券	2022年6月	550,000,000 円	550,000,000 円	550,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年6月14日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/米ドル デジタルクー ポン デュアル・カレンシー債 券	2022年6月	45,000,000 円	45,000,000 円		45,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年6月24日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償 還額225連動型)	2022年6月	1,870,000,000 円	1,870,000,000 円	1,870,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年7月8日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年6月	310,000,000 インド・ルピー	310,000,000 インド・ルピー		310,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月10日満期 メキシコペソ建債券	2022年6月	345,000,000 メキシコ・ペソ	345,000,000 メキシコ・ペソ		345,000,000 メキシコ・ペソ

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月3日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2022年6月	1,046,000,000 円	1,046,000,000 円		1,046,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月12日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数株価指数 連動デジタルクーポン 円建 債券	2022年7月	504,000,000 円	504,000,000 円		504,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月11日満期 期限前償還条項付 S&P500連 動 円建債券	2022年7月	667,000,000 円	667,000,000 円		667,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年7月12日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ ストックス50 連動デジタル クーポン 円建債券	2022年7月	220,000,000 円	220,000,000 円	220,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(ル ネサスエレクトロニクス)	2022年7月	580,000,000 円	580,000,000 円	580,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(デ ンソー)	2022年7月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円 (4)



債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(日 本精工)	2022年7月	487,000,000 円	487,000,000 円	487,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2022年7月	1,316,000,000 円	1,316,000,000 円		1,316,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 メキシコペソ建債券	2022年7月	350,000,000 メキシコ・ペソ	350,000,000 メキシコ・ペソ		350,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年8月5日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年7月	292,000,000 インド・ルピー	292,000,000 インド・ルピー		292,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年1月26日満期 円建 複数株価指数参照型 固定利付債券(ノックイン 型 期限前償還条項付)	2022年7月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月26日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (新光電気工業株式会社普 通株式)	2022年7月	400,000,000 円	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月29日満期 期限前償還条項 ノックイン 条項付 2指数（日経平均株 価・S&P500）連動 円建債券	2022年7月	1,571,000,000 円	1,571,000,000 円	1,571,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月19日満期 他社株転換条項付 円建債券 （期限前償還条項付・デジ タル型・ノックイン条項 付）対象株式：株式会社デ ンソー 普通株式	2022年7月	522,000,000 円	522,000,000 円		522,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月19日満期 他社株転換条項付 円建債券 （期限前償還条項付・ノッ クイン条項付）対象株式： 第一生命ホールディングス 株式会社 普通株式	2022年7月	838,000,000 円	838,000,000 円	838,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年11月9日満期 円決済型インドルピー 建債 券	2022年10月	280,000,000 インド・ルピー	280,000,000 インド・ルピー		280,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年12月1日満期 円決済型インドルピー 建債 券	2022年11月	561,500,000 インド・ルピー	561,500,000 インド・ルピー		561,500,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年12月4日満期 メキシコペソ建債券	2022年11月	377,500,000 メキシコ・ペソ	377,500,000 メキシコ・ペソ		377,500,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年1月6日満期 円決済型インドルピー 建債 券	2022年12月	466,500,000 インド・ルピー	466,500,000 インド・ルピー		466,500,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月7日満期 メキシコペソ建債券	2022年12月	556,500,000 メキシコ・ペソ	556,500,000 メキシコ・ペソ		556,500,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月28日満期 メキシコペソ建債券	2023年1月	464,600,000 メキシコ・ペソ	該当なし		464,600,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年1月25日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年1月	313,000,000 インド・ルピー	該当なし		313,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年2月2日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年2月	189,900,000 インド・ルピー	該当なし		189,900,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年4月4日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年3月	507,100,000 インド・ルピー	該当なし		507,100,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年5月10日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年4月	727,000,000 インド・ルピー	該当なし		727,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年5月13日満期 メキシコペソ建債券	2023年4月	150,400,000 メキシコ・ペソ	該当なし		150,400,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年11月12日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年4月	430,000,000 インド・ルピー	該当なし		430,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年6月1日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年5月	320,000,000 インド・ルピー	該当なし		320,000,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年12月21日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年6月	545,600,000 インド・ルピー	該当なし		545,600,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月7日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年6月	310,000,000 インド・ルピー	該当なし		310,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年7月6日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年6月	480,000,000 インド・ルピー	該当なし		480,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年7月9日満期 メキシコペソ建債券	2023年6月	63,700,000 メキシコ・ペソ	該当なし		63,700,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年7月8日満期 南アフリカランド建債券	2023年6月	71,500,000 南アフリカ ランド	該当なし		71,500,000 南アフリカ ランド

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。
- (3) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該半期中に全額償還された。
- (4) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該半期後に全額償還された。

2023年7月1日以降、本半期報告書提出日までに、以下の債券の売出しが行われた。

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年8月5日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年7月	2,553,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年8月13日満期 円決済型インドネシアルピア建債券	2023年8月	105,000,000,000 インドネシア・ルピア
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年9月12日満期 円決済型インドルピー建債券	2023年9月	791,000,000 インド・ルピー

## 第2 【発行者の概況】

- 注(1) 本文中、別段の記載がある場合を除き、「発行者」、「親会社」、「当社」または「公社」とあるのは、合併後のフィンランド地方金融公社(Municipality Finance Plc)を指し、「グループ」とあるのは、フィンランド地方金融公社グループ(Municipality Finance Group)を指し、「地方政府保証機構」とあるのはフィンランド地方政府保証機構(The Municipal Guarantee Board)を指し、「フィンランド」とあるのはフィンランド共和国を指すものとする。
- (2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において本文中「ユーロ」または「EUR」とは、欧州連合条約に基づく、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本文中、別段の記載のない限り、全ての金額の記載はユーロで表示される。参考までに2023年9月6日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売為替相場の仲値は1ユーロ = 158.46円であった。
- (3) 本文中における表中の数字が端数処理されている場合、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

### 1 【概況】

当該半期中、設立の目的・根拠、法的地位、特権等、関係機関および業務上の重要な協約等について重大な変更はなかった。

当該半期中の業務の概況は以下のとおりである。

#### フィンランド地方金融公社グループ 2023年度上半期の概要

1月から6月において、グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、81百万ユーロ（74百万ユーロ）となり、比較期間から増加し前年同期の数値を9.3%上回った（2022年度には、未実現の公正価値の変動を除く営業利益は31%減少した。）。かかる営業利益の増加は、比較期間の費用に計上されていた重大な経常外項目および利息純収益の2%の増加により影響を受けた。

当該報告期間中、費用は43百万ユーロ（48百万ユーロ）となり、比較期間の経常外項目を除けば14%近く増加した。かかる費用の増加は、主として、4倍近くとなった地方政府保証機構に支払われた保証手数料に起因していたが、これは公社の資金調達に対し供与される地方政府保証機構による保証に対する補償である。支払保証手数料の増加は、地方政府保証機構により通知された計算方法論の変更によるものであった。

グループの営業利益は、77百万ユーロ（91百万ユーロ）となった。当該報告期間中、未実現の公正価値の変動は、-5百万ユーロ（16百万ユーロ）であった。

グループのレバレッジ比率は増加し続け、6月末現在、11.9%（11.6%）であった。

6月末現在、グループのCET1資本比率は、101.3%（97.6%）と非常に堅固であった。CET1資本比率は、資本バッファも加味した所要総自己資本の13.9%を優に上回っていた。Tier1資本比率および合計自己資本比率は101.3%（97.6%）であり、CET1資本比率に等しい数値となっている。

戦争により生じる不確実性およびインフレ見通しを考慮し、グループは予防策として通常より多額の流動性バッファを維持している。インフレの加速により市場金利が上昇し、グループの利息純収益にプラスの影響を及ぼしている。ロシアのウクライナ侵攻は、グループの事業に重大な悪影響を及ぼしてはいない。

6月末現在、未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付（長期貸付金およびリース資産）は、合計31,530百万ユーロ（30,660百万ユーロ）となり、2.8%（2.6%）増加した。1月から6月において、新規長期顧客向け貸付は減少し、1,931百万ユーロ（2,153百万ユーロ）となった。短期顧客向け貸付は、合計1,198百万ユーロ（1,457百万ユーロ）となった。

6月末現在、長期顧客向け貸付全体のうち、環境配慮型投資を目的とするグリーン・ファイナンスの金額は、合計3,814百万ユーロ（3,251百万ユーロ）であり、機会均等および地域社会性の促進を投資目的とするソーシャル・ファイナンスの金額は、合計1,875百万ユーロ（1,734百万ユーロ）であった。グリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する顧客の反応は極めて良好であり、当該ファイナンスの合計金額は比較期間に対し14.1%（14.6%）増加した。

1月から6月において、新規長期資金調達は、7,118百万ユーロ（5,962百万ユーロ）に達した。6月末現在、資金調達総額は41,018百万ユーロ（40,210百万ユーロ）であり、そのうち長期資金調達は、37,919百万ユーロ（35,560百万ユーロ）を占めていた。公社は、当該報告期間中に、欧州中央銀行の貸出条件付き長期リファイナンス・オペレーション（TLTRO）に関連する債務を返済することを決定した。当該債務は合計2,000百万ユーロであった。

グループの流動性合計は非常に堅固であり、6月末現在、11,323百万ユーロ（11,506百万ユーロ）であった。6月末現在、流動性カバレッジ比率（LCR）は253%（257%）であり、安定調達比率（NSFR）は127%（120%）であった。

修正された2023年度下半期の見通し：グループは、未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、2022年度と同水準となるかまたはこれを上回ると予想している（2022年度財務書類速報では同水準と予想）。グループは、その自己資本比率およびレバレッジ比率は、堅固な状態が持続するものと予想している。IFRSの枠組みに規定される評価原則により、一時的ではあるものの大幅な未実現の公正価値の変動が生じる可能性があり、このことは営業利益のボラティリティの増加の一因となり、短期的な見積りをより困難にしている。見通しに関する詳細は、後記「2023年度下半期の見通し」の項に記載されている。

訳注：本書中、文脈上別意に解される場合を除き、括弧内の数値は前年度の比較数値を表している。

損益計算書に由来する比較数値および当該報告期間中の変動を表す数値は、2022年度の同じ期間の数値に基づいている。別段の定めがない限り、貸借対照表に由来する比較数値およびこれに基づき計算されるその他の項目は、2022年12月31日現在の数値に基づいている。

主要な指標（グループ）

	2023年1月 - 6月	2022年1月 - 6月	2022年1月 - 12月
未実現の公正価値の変動を除く営業利益 （単位：百万ユーロ）*	81	74	170
営業利益（単位：百万ユーロ）*	77	91	215
利息純収益（単位：百万ユーロ）*	124	122	241
新規長期顧客向け貸付（単位：百万ユーロ）*	1,931	2,153	4,375
新規長期資金調達（単位：百万ユーロ）*	7,118	5,962	8,827
費用対収益比率*	0.3	0.3	0.2
株主資本利益率（ROE）（年率換算後）（%）*	7.5	8.5	9.9

	2023年6月30日	2022年6月30日	2022年12月31日
長期顧客向け貸付（単位：百万ユーロ）*	30,129	28,831	29,144
総資産（単位：百万ユーロ）	48,377	47,491	47,736
CET1資本（単位：百万ユーロ）	1,500	1,421	1,482
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,500	1,421	1,482
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,500	1,421	1,482
CET1資本比率（%）	101.3	83.8	97.6
Tier1資本比率（%）	101.3	83.8	97.6
合計自己資本比率（%）	101.3	83.8	97.6
レバレッジ比率（%）	11.9	10.6	11.6
従業員数	186	180	175

\* 代替的業績指標

すべての主要な指標の計算式は、後記「主要な指標」に記載されている。別段の記載がない限り、本書記載の数値はすべてグループの数値である。



## 2023年上半期における事業環境

今年上半期には、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー危機および生計費の急激な上昇により、工業国の成長は鈍化したが、広範な景気後退は見られなかった。大規模な政府のエネルギー支援策およびパンデミック期に蓄積された家計の貯蓄は、コスト・プッシュ・インフレによる悪影響の軽減に役立った。多くのサービス業では、パンデミック後の回復が堅調に推移し、国内市場の雇用および成長を押し上げる一助となった。それでもなお、急速な金融引き締め策は不確実性を高め、住宅・不動産市場および米国の銀行部門等、最も金利に敏感な部門における活動を縮小させた。

フィンランド経済は、2022年下半期には既にテクニカル・リセッションに陥っていたが、2023年の第1四半期には、公的支出および純輸出がプラスに働き、GDP成長率はわずかに回復した。それでもなお、内需の原動力、特に建設投資の動向は依然として低迷していた。

インフレ率は今年上半期中に鈍化したが、根強い賃金および消費者物価の上昇圧力は、各国中銀による利上げの継続を促し、今般ようやく2022年よりも利上げ幅が縮小しつつある。2023年上半期において、欧州中央銀行（ECB）は、政策金利を先ず2回、50ベース・ポイント引上げ、その後、25ベース・ポイントの引上げに移行した。6月末現在、欧州中央銀行の預金ファシリティ金利は3.50%であった。

今年上半期中、金融引き締め策により短期市場金利は大幅に上昇した。12ヶ月物Euribor金利は2022年末の3.29%から4.13%に上昇し、3ヶ月物Euribor金利は2.13%から3.58%に上昇した。今年上半期中、成長見通しの悪化が一時的な利下げ圧力をもたらしたものの、中央銀行の利上げサイクルのピークの不透明性が通常の利下げ動向の妨げとなり、長期金利は理論どおりには展開しなかった。6月末現在、10年物フィンランド国債の利回りは3.05%であり、2022年末の3.09%から低下した。

## 医療および社会保障サービス改革がグループに与える影響

2023年1月1日、フィンランドが長期間準備を行っていた医療および社会保障サービス改革が施行され、新たな福祉サービス行政区が業務を開始した。福祉サービス行政区の運営業務は、中央政府から大部分の資金提供を受けているが、当該行政区は、投資目的で長期資金調達を行うための政府の認可を受けている。また、当該行政区は、単独で短期資金調達を行うこともできる。

会社は引き続き、2023年年初に福祉サービス行政区に移譲された貸付金およびその他の債務の貸手およびカウンターパーティーとして行為している。これらの合計額は約40億ユーロであった。

法律により、会社は、福祉サービス行政区による新規投資およびその他の新たな資金需要に対して融資を行うこともできる。かかる新たな融資は、現在のところ、福祉サービス行政区は、地方自治体とは異なり、地方政府保証機構（MGB）の構成員ではないため、福祉サービス行政区は、会社の資金調達に対する保証に責任を負っていないという事実により影響を受けている。このため、会社の資金調達に保証を供与している地方政府保証機構は、会社が福祉サービス行政区に対して供与できる新規融資について年間制限を設定することを決定した。

2023年度において、福祉サービス行政区に対する公社の長期貸付金に係る地方政府保証機構の制限は400百万ユーロである。2023年度における当該行政区の政府認定の借入能力はこれを上回っているため、公社は、当該行政区の資金需要も当該制限を上回ると見積もっている。公社の福祉サービス行政区に対する新規の短期融資（すなわち、福祉サービス行政区に対するコマーシャル・ペーパー）に係る地方政府保証機構の制限は、2023年度については900百万ユーロである。2022年度においても、福祉サービス行政区に対する短期融資に係る制限は900百万ユーロであった。

公社は、将来的に、福祉サービス行政区が、地方政府保証機構の構成員となるか、さもなければ福祉サービス行政区を対象とする融資に関連する資金調達に対する保証に責任を負うよう、法律および福祉サービス行政区に対する融資モデルを改正すべきであると考えている。これは、福祉サービス行政区の資金需要を確保するためである。

## グループの業績に関する情報

### 連結損益計算書

（単位：百万ユーロ）

	2023年 1月 - 6月	2022年 1月 - 6月	変動率 (%)	2022年 1月 - 12月
利息純収益	124	122	2.2	241
その他の収入	1	1	-45.0	2
<b>未実現の公正価値の変動を除く収入</b>	<b>125</b>	<b>123</b>	<b>1.7</b>	<b>243</b>
手数料費用	-8	-3	>100	-6
人件費	-10	-9	11.7	-19
管理費用のその他の項目	-10	-9	3.8	-19
有形・無形資産の減価償却費および減損	-3	-8	-58.4	-10
その他の営業費用	-13	-19	33.6	-20
<b>費用</b>	<b>-43</b>	<b>-48</b>	<b>-9.1</b>	<b>-73</b>
金融資産の信用損失および減損	0	-1	-70.5	0
<b>未実現の公正価値の変動を除く営業利益</b>	<b>81</b>	<b>74</b>	<b>9.3</b>	<b>170</b>
未実現の公正価値の変動	-5	16	<-100	45
<b>営業利益</b>	<b>77</b>	<b>91</b>	<b>-15.4</b>	<b>215</b>
所得税	-16	-19	-18.1	-43
<b>当期利益</b>	<b>61</b>	<b>71</b>	<b>-14.7</b>	<b>172</b>

端数処理により、個々の数値の総和は表示されている合計の数値と異なる場合がある。

変動率が100%を超える場合、>100%または<-100%と表示している。

## グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益

2023年度上半期中、グループの中核事業は引き続き好調であった。グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、9.3%増加し81百万ユーロ（74百万ユーロ）となった。かかる増加は、費用の減少および利息純収益の増加の両方による影響を受けた。ロシアのウクライナ侵攻は、当該報告期間および比較期間のいずれにおいても、業績に軽微な影響を及ぼしたに過ぎなかった。グループの利息純収益は、総体的に、インフレの加速に起因する市場金利の上昇による恩恵を受けた。

グループの未実現の公正価値の変動を除く収入は125百万ユーロ（123百万ユーロ）であり、1.7%増加した。

利息純収益は合計124百万ユーロ（122百万ユーロ）となった。利息純収益は、取引量の増加、継続的な低い資金調達費用および市場金利の上昇が資本勘定を通じて利息収入に及ぼしているプラスの効果により、プラスの影響を受けた。しかしながら、2021年度終盤にグループが決定したマイナス金利に関連する顧客に有利な貸付条件の変更により、顧客向け貸付と資金調達との間の金利差が縮小し、かかる成長は鈍化した。

その他の収入は、合計1百万ユーロ（1百万ユーロ）となった。その他の収入には、手数料収入、損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入からのキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス、外国為替損益純収入からのキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入ならびにその他の営業収入が含まれる。さらに、公社の子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラの収益もその他の収入に含まれる。未実現の公正価値の変動を除く収入に関連するその他の収入は0.6%（1.1%）と、グループの収入のほんのわずかな一部を占めるに過ぎない。

グループの費用は43百万ユーロ（48百万ユーロ）であり、前年同期から9.1%減少した。比較期間には、主要なITプロジェクトの中止に起因する10百万ユーロの経常外項目により、費用が増加した。当該経常外項目を除けば、当該報告期間中、グループの費用は5百万ユーロ、すなわち13.9%増加していた。かかる費用の増加は、主として、地方政府保証機構が、公社の資金調達に対する保証手数料を、固定料金から保証が供与された資金調達額に連動する料金に変更する決定を行ったことに起因しており、その総額は7百万ユーロ（2百万ユーロ）へと大幅に増加した。対照的に、単一破綻処理基金への拠出金は、9百万ユーロから20.0%減少して7百万ユーロとなり、費用増加抑制の一助となった。

手数料費用は合計8百万ユーロ（3百万ユーロ）であり、その主な内訳は支払保証手数料、保管報酬および資金調達プログラム改訂費用であった。

人件費および管理費用は、20百万ユーロ（19百万ユーロ）に達し、7.8%（4.4%）増加した。このうち、人件費が10百万ユーロ（9百万ユーロ）、その他の管理費用が10百万ユーロ（9百万ユーロ）であった。当該報告期間中、従業員数は増加し、グループの平均従業員数は、180人（171人）であった。当該報告期間中、管理費用のその他の項目は3.8%（7.8%）増加した。かかる増加は、主に情報システムのメンテナンスおよび改良に係る費用の増加に起因している。

当該報告期間中、有形・無形資産の減価償却費および減損は、3百万ユーロ（8百万ユーロ）に達した。比較期間の当該項目には、前述のITプロジェクトの中止による5百万ユーロの減損が含まれていた。

その他の営業費用は、13百万ユーロ（19百万ユーロ）に減少した。比較期間におけるITプロジェクトの中止を除いたその他の営業費用の変動は - 9.7%であった。とりわけ単一破綻処理基金への拠出金が、費用の減少に影響を及ぼした。2022年度における当局により徴収された手数料および経常外項目を除いたその他の営業費用は7.3%増加しており、4百万ユーロ（4百万ユーロ）であった。

IFRS第9号に基づき計算された予想信用損失（ECL）の金額は、- 0.2百万ユーロ（- 0.7百万ユーロ）となった。グループは、2023年度上半期中に、更新周期に基づきデフォルト確率を更新し、その他の軽微なモデル変更を行った。マクロ・シナリオは、当該報告期間末に更新されたが、これらの更新の影響は軽微である。グループは、金利水準の上昇により顧客の支払いが困難になる可能性に備えており、6月末に、グループの経営陣は0.6百万ユーロの追加的な裁量的引当金を計上することを決定した。

グループの全体的な信用リスク・ポジションは引き続き低い水準にとどまっている。債権はフィンランドの地方自治体、共同自治体組織もしくは福祉サービス行政区に対する債権であるか、または地方自治体、共同自治体組織もしくは福祉サービス行政区の保証または不動産担保を補填する国の不足補填保証を供与されているため、確定的な信用損失は発生しない。経営陣の評価によれば、顧客に対する債権はすべて全額回収可能である。グループは30年超の歴史の中で、顧客向け貸付において最終的な信用損失を認識したことはない。

2023年6月末現在、グループは、顧客の支払不能に起因する公共部門に対する保証債権を有していなかった（4百万ユーロ）。不良債権は2百万ユーロ（7百万ユーロ）であった。流動性ポートフォリオの信用リスクは低水準にとどまり、当該ポートフォリオ内の債券の平均信用格付はAA+（AA+）であった。金融資産およびその他のコミットメントの信用リスクに関する詳細は、後記「4 経理の状況」中の中間報告書に対する注記10に記載されている。

#### グループの利益および未実現の公正価値の変動

2023年度上半期におけるグループの営業利益は、77百万ユーロ（91百万ユーロ）であった。未実現の公正価値の変動により、グループの営業利益は5百万ユーロ（16百万ユーロ）減少した。2023年1月から6月において、ヘッジ会計純収入は - 5百万ユーロ（13百万ユーロ）となり、未実現の損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入は0.6百万ユーロ（3百万ユーロ）となった。

連結損益計算書における税金は、16百万ユーロ（19百万ユーロ）であった。1月から6月のグループの税引後当期利益は、61百万ユーロ（71百万ユーロ）であった。グループの当該報告期間の株主資本利益率（ROE）は、7.5%（8.5%）であった。未実現の公正価値の変動を除いた株主資本利益率は8.0%（7.1%）であった。

グループのその他の包括利益には、20百万ユーロ（- 62百万ユーロ）の未実現の公正価値の変動が含まれる。当該報告期間中、その他の包括利益に最も重大な影響を与えた項目は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の純変動であり、合計31百万ユーロ（- 30百万ユーロ）であった。

ヘッジ・コストは、-10百万ユーロ(-27百万ユーロ)となった。その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の純変動は、-1百万ユーロ(4百万ユーロ)であった。

全体として、繰延税金控除後の未実現の公正価値の変動により、グループの資本は13百万ユーロ(-36百万ユーロ)の影響を受け、自己資本比率における繰延税金控除後のCET1資本は-11百万ユーロ(-15百万ユーロ)の影響を受けた。自己資本比率の計算において、グループの自己資本に対する未実現の公正価値の変動の累積的影響は、36百万ユーロ(47百万ユーロ)であった。

未実現の公正価値の変動は、報告時点における金融商品の評価水準に対する市況の一時的な影響を反映している。かかる価値変動は各報告期間によって大幅に変動し、利益、資本および自己資本比率の計算における自己資本にボラティリティをもたらす可能性がある。個別の契約に対する影響は、当該契約期間末までに消滅していると予想される。当該報告期間中、未実現の公正価値の変動は、とりわけ、グループの主要な資金調達市場における予想金利および信用リスクのスプレッドの変動により影響を受けた。

グループは、そのリスク管理原則に従い、金利リスク、為替リスクならびにその他の市場リスクおよび価格リスクを財務上ヘッジするために、デリバティブを利用している。契約に基づくキャッシュ・フローはヘッジされるが、一般的に使用される評価方法のために、公正価値の変動は、金融商品とこれをヘッジするそれぞれのデリバティブとは異なる。金利曲線の線形および異なる通貨間の信用リスク・スプレッドの変動は評価に影響を及ぼし、ヘッジされる資産および負債ならびにヘッジ商品の公正価値に異なる効果が表れる。現実には、グループは、ほとんどの場合、金融商品およびこれらをヘッジするデリバティブを満期まで保有するため、価値変動は現金により実現されることはない。デリバティブに係るカウンターパーティー信用リスクは、担保管理により包括的にカバーされている。グループの流動性準備金は信用リスクの低い金融商品に投資されているため、グループにとって、信用リスクのスプレッドの変動は信用損失として実現する見込みはない。

#### 親会社および子会社インスピラの業績

1月から6月において、公社の利息純収益は、124百万ユーロ(118百万ユーロ)となり、営業利益は77百万ユーロ(86百万ユーロ)となった。比較期間には、2022年4月に償還されたAT1キャピタル・ローンに係る利息費用4百万ユーロが含まれていた。

1月から6月において、公社の子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドの収益は、1百万ユーロ(1百万ユーロ)であり、その営業利益は、0.0百万ユーロ(0.1百万ユーロ)であった。

## 連結財政状態計算書に関する情報

## 連結財政状態計算書

(単位：百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日	変動率(%)
現金および中央銀行における残高	0	0	8.9
信用機関に対する貸付金	9,531	9,625	-1.0
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,129	29,144	3.4
債券	4,619	4,787	-3.5
デリバティブ契約	2,306	2,707	-14.8
資産に含まれるその他の項目	1,792	1,473	21.7
<b>資産合計</b>	<b>48,377</b>	<b>47,736</b>	<b>1.3</b>
信用機関に対する債務	179	2,333	-92.3
公法人および公共部門企業に対する債務	2,516	2,530	-0.5
発行債券	38,376	35,592	7.8
デリバティブ契約	4,485	4,616	-2.8
負債に含まれるその他の項目	1,197	1,052	13.7
資本合計	1,623	1,614	0.6
<b>負債および資本合計</b>	<b>48,377</b>	<b>47,736</b>	<b>1.3</b>

端数処理により、個々の数値の総和は表示されている合計の数値と異なる場合がある。

変動率が100%を超える場合、>100%または<-100%と表示している。

2023年6月末現在、グループの連結総資産は、合計48,377百万ユーロ(47,736百万ユーロ)となり、2023年度上半期中、1.3%(2.4%)の増加を示した。資産の増加は、主として、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」に含まれる長期貸付ポートフォリオおよび「その他の資産」に含まれる中央清算機関に対する差入現金担保の増加に起因していた。負債において最も変動した項目は、「信用機関に対する債務」に含まれるTLTRO 債務の返済、その次に「発行債券」に含まれる新規発行債券であった。

報告期間末現在、グループの資本は、1,623百万ユーロ(1,614百万ユーロ)であった。グループの資本は、当期利益および自己信用リスク再評価準備金の変動により合計86百万ユーロ増加したものの、他方で投資の公正価値準備金およびヘッジ・コスト準備金により9百万ユーロ減少した。連結財務書類において、2023年4月に会社の株主に支払われた68百万ユーロ(40百万ユーロ)の2022年会計年度配当金が資本から控除された。

当該報告期間末現在、親会社の資産は48,376百万ユーロ(47,736百万ユーロ)であった。

## 顧客に対する貸付けその他のサービス

グループの顧客には、地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区、これらの支配を受ける企業ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利住宅関連組織および非営利住宅関連プロジェクトが含まれる。グループは、その顧客セグメントにとり格別な最大の単独資金提供者となっており、多様な金融サービスならびに投資計画および財務管理に関する広範な支援を提供している。公社により供与されるすべての貸付金のリスク水準は、フィンランドの公共部門企業に関連しており、自己資本比率の計算におけるリスク・ウェイトは0%である。

2023年度上半期において、グループの顧客は、急激な価格および金利の上昇ならびに事業環境のその他の変化の中で、引き続きコスト圧力に直面していた。住宅部門は前年同期よりも高い資金需要を抱えていたが、建設コストの上昇が新規プロジェクトの着工を遅らせていた。

フィンランドの新たな福祉サービス行政区は、2023年1月1日に業務を開始した。建設部門とは対照的に、地方自治体および福祉サービス行政区の資金需要は低下していた。地方自治体の財政は、医療および社会保障サービス改革に関連した一時的な優遇税制により下支えされていたが、他方、福祉サービス行政区に先行していた病院特区は、事前に資金を調達して資金需要に積極的に備えていた。公社は、2023年初頭に、病院特区、特別ケア特区ならびに医療および社会保障サービスに係る任意の共同自治体組織に対する融資契約およびその他のコミットメントを、福祉サービス行政区に移譲した。かかるコミットメントは、合計約40億ユーロであった。

ロシアによるウクライナ侵略戦争に対応して、欧州委員会は、2022年終盤に、EUの国家補助に関する暫定危機対応枠組みの下で、公社がフィンランドの地方自治体関連のエネルギー会社に融資を行うことを可能とする、補助付きの貸付金および保証制度を承認した。この取決めは、2023年末まで有効である。当該報告期間中、かかる種類の融資に対する需要はほとんどなかった。

2023年度上半期において、グループの事業は堅調に推移し、顧客グループの間で市場における地位をさらに強固なものにすることができた。公社による融資額は、前年同期に比べ10.3%（18.9%）減少した。1月から6月の新規長期顧客向け貸付は、合計1,931百万ユーロ（2,153百万ユーロ）に上り、そのうち1,818百万ユーロ（2,006百万ユーロ）は貸付金であり、113百万ユーロ（147百万ユーロ）はリース資産であった。

6月末現在、合計で、長期顧客向け貸付は、30,129百万ユーロ（29,144百万ユーロ）であり、そのうち28,782百万ユーロ（27,841百万ユーロ）は貸付金であり、1,347百万ユーロ（1,303百万ユーロ）はリース資産であった。未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付（貸付金およびリース資産）は2.8%（2.6%）増加し、6月末現在、31,530百万ユーロ（30,660百万ユーロ）となった。コマーシャル・ペーパーによる短期顧客向け貸付は、6月末現在、合計1,198百万ユーロ（1,457百万ユーロ）となった。

2023年度上半期中、グループのサステナブル・ファイナンス商品、とりわけグリーン・ファイナンスに対する需要は、引き続き増加した。6月末現在、グループの長期グリーン・ファイナンスは3,814百万ユーロ（3,251百万ユーロ）であり、長期ソーシャル・ファイナンスは1,875百万ユーロ（1,734百万ユーロ）であった。公社は、公共部門の貸手として、顧客向け融資において環境に配慮した持続可能な目標を推進することを目指している。グループの戦略的目標は、2024年度末までに、グリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスが長期顧客向け貸付ポートフォリオの20%以上を占めるようにすることである。6月末現在、未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付に対するグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスの割合は、18.0%（16.3%）であった。

公社の子会社であるインスピラは、財務アドバイザー・サービスを専門としている。当該報告期間中、インスピラのサービスに対する需要は堅調であったが、収益の増加には寄与しなかった。顧客においては、自らが事業環境の変化によりどのような影響を受けるかについて分析する必要性が高まっている。インスピラは、顧客が持続可能な経済および財務ソリューションを設計する支援を行っている。2023年度の最初の数ヶ月間において、最も好評なサービスは、福祉サービス行政区によるその財務計画ならびに資産の保有および管理の計画を支援するサービス、ならびに住宅部門および地方自治体部門の運営者がそれぞれの経済見通しを分析することを支援するサービスであった。

2023年度上半期において、グループはデジタル・サービスの開発に多大な資源を費やした。従来、利用可能であったコマース・ペーパーのデジタル・サービスは、長期貸付の申請手続きをカバーするように拡張され、かかる手続きの合理化および加速化に役立っている。さらに、グループは、地方自治体部門の顧客がそのESG指標を監視し、他の地方自治体のESG指標と比較することができる新たなESGアプリケーションを開始した。公社の他のアプリケーションも、引き続き人気を博していた。例えば、広く使用されている貸付ポートフォリオのアプリケーションは、変動する金利環境下における財政の計画に非常に有益であることが証明された。

#### 資金調達および流動性の管理

グループは、その資金をプログラムに基づく標準化された発行により国際資本市場から調達している。その資金調達戦略は、いかなる市況下でも資金調達の実施を確保するために、多様性に依拠しており、複数の通貨、満期、地理的分類および投資家グループに幅広く展開している。

2023年度上半期は、資本市場情勢の変化に伴う課題が特徴的であった。急速に高まるインフレ、金利の高騰および銀行部門における世界的な問題が組み合わさって、市場の不確実性を引き起こし、資金調達を複雑化させた。当該報告期間中、起債のタイミングの重要度がより高まることとなった。

市場の混乱にもかかわらず、グループの資金調達戦略は有効であることが証明され、グループは引き続き資本市場を有効に利用することができ、顧客が確実に無理なく資金調達を行えるようにするという中核的な責務を果たした。公社の資金調達事業は非常に好調であり、資金調達の平均コストは低水準にとどまった。当該報告期間中、グループは、欧州中央銀行の貸出条件付き長期リファイナンス・オペレーション（TLTRO）により取得した債務を返済し、これに相当する金額の約20億ユーロを他の長期資金調達により取得した。



グループは、2023年度中、90億ユーロから100億ユーロの資金調達を予定している。当該上半期におけるグループの新規長期資金調達は、合計7,118百万ユーロ（5,962百万ユーロ）となった。資金調達事業は計画どおりに進み、6月末までに予定資金調達合計額の74.9%が調達された。合計54件（116件）の長期資金調達取引が、10種類（12種類）の異なる通貨により実施された。グループは、資金調達における市場リスクをヘッジするためにデリバティブを利用している。

6月末現在、グループの資金調達総額は、41,018百万ユーロ（40,210百万ユーロ）であり、そのうちユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラムに基づく公社の短期債券は、合計3,099百万ユーロ（4,650百万ユーロ）であった。資金調達総額のうち53.3%（48.5%）がユーロ建てであり、46.7%（51.5%）が外貨建てであった。

当該上半期中、公社は4本のベンチマーク債を成功裡に発行した。1月に発行された15億ユーロのベンチマーク債は、過去2年でグループ最大の起債であり、困難な市況にもかかわらず即座に応募超過となった。2月に、公社は合計10億ユーロのグリーン・ボンドを発行したが、これはグループ史上最大のグリーン・ボンドであり、かつ、北欧のSSA部門において最大のユーロ建ての起債であった。4月、公社は7年満期の10億ユーロの債券を発行し、6月には10億米ドルの債券を発行したが、当該債券は、SSA市場における熾烈な競争にもかかわらず短期間で2倍を超える応募超過となった。

グループの流動性は引き続き優良であった。ロシアのウクライナ侵攻により生じる不確実性およびインフレ見通しにより、グループは予防策として通常より多額の流動性バッファを維持している。2023年6月末現在、グループの流動性合計は11,323百万ユーロ（11,506百万ユーロ）であった。このうち、中央銀行における預金は合計7,874百万ユーロ（8,144百万ユーロ）であり、流動性がありリスクが低い証券投資は合計3,420百万ユーロ（3,330百万ユーロ）であり、その平均信用格付はAA+（AA+）で、平均償還期間は2.8年（2.6年）であった。また、信用機関における短期金融市場預金は、合計29百万ユーロ（32百万ユーロ）であった。グループの流動性投資は、金利スワップによりヘッジされている。このため、金利の変動は損益に直接の影響を及ぼさない。

グループは、持続可能性の継続的な動向を投資のプロセスに組み入れた。公社のサステナブル投資のフレームワークには、グループの投資業務における持続可能性の原則、プロセスおよび責任が概説されている。信用リスクの低さおよび流動性の高さに加え、持続可能性はグループの流動性投資において主要な要素である。グループはその投資に係る持続可能性を、四半期毎に外部のサービス提供者により計算されるESG（環境、社会およびガバナンス）スコアにより監視している。ESGスコアは、発行体およびその業界が直面している最も重大なESGリスクおよび機会が何か、発行体がこれらのリスクおよび機会にどのように向き合っているか、発行体が主要なリスクおよび機会をどれだけ上手く管理しているか、発行体の全体像はどのようなものであり、かつこれが世界の同業他社グループとの比較においてどのように評価されるかを考慮に入れている。これらの要素は、最終的なESGスコアを算出するために、10の異なるESGのテーマを通じて0から10の尺度で評価される。

2023年6月末現在、グループの流動性投資の平均ESGスコアは、7.58（7.65）であり、基準値の7.45（7.43）を上回っていた。グループはまた、合計611百万ユーロ（498百万ユーロ）の直接的な社会的責任投資（SRIs）も行っており、グループの有価証券投資全体の17.9%（15.0%）を占めている。グループのサステナブル投資の割合は、市場の基準値の9.3%（8.1%）を上回っている。グループ自体のグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する社会的責任投資の割合は13.8%（14.5%）であった。

#### 公社の信用格付

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa1	安定的	P-1
S&P	AA+	安定的	A-1+

公社の信用格付は、フィンランド政府の信用格付と同一である。当該報告期間中、信用格付に変更はなかった。公社の資金調達は、公社と同一の信用格付を有する地方政府保証機構により保証されている。

## 自己資本比率

### フィンランド地方金融公社グループの自己資本および自己資本比率

グループの自己資本比率は非常に堅固であり、CET1資本比率は101.3%（97.6%）であり、6月末現在のTier1資本比率および合計自己資本比率（97.6%）に等しいが、これはグループが当該時点においてCET1資本のみを有していたためである。グループのCET1資本比率は、資本バッファを加味した最低所要自己資本の7倍超である。

### 連結自己資本

(単位：千ユーロ)	2023年	2022年
	6月30日現在	12月31日現在
普通株式等Tier1資本（規制上の調整前）	1,587,121	1,546,129
普通株式等Tier1資本への規制上の調整	-87,137	-64,519
<b>普通株式等Tier1 (CET1) 資本</b>	<b>1,499,983</b>	<b>1,481,610</b>
その他Tier1資本（規制上の調整前）	-	-
その他Tier1資本への規制上の調整	-	-
<b>その他Tier1 (AT1) 資本</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>Tier1 (T1) 資本</b>	<b>1,499,983</b>	<b>1,481,610</b>
Tier2資本（規制上の調整前）	-	-
Tier2資本への規制上の調整	-	-
<b>Tier2 (T2) 資本</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>自己資本合計</b>	<b>1,499,983</b>	<b>1,481,610</b>

6月末現在、グループのCET1資本は、合計1,500百万ユーロ（1,482百万ユーロ）であった。グループはその他Tier1金融商品を有しておらず、そのためCET1資本は1,500百万ユーロ（1,482百万ユーロ）のTier1資本と同額であった。グループにTier2資本は存在しなかった。6月末現在のグループの自己資本は、合計1,500百万ユーロ（1,482百万ユーロ）であった。

CET1資本には、2023年1月1日から6月30日までの期間の利益が含まれている。当該利益は会計監査人によるレビューの対象となっているため、自己資本規制（CRR）に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づき、CET1資本に含めることができる。当該報告期間中、グループはAVA（追加的評価調整）のモデルをさらに改良したが、これらの変更は自己資本に重大な影響を及ぼさなかった。

連結最低所要自己資本

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー
(単位：千ユーロ)				
<b>信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスク、 標準的手法</b>	<b>42,488</b>	<b>531,096</b>	<b>41,727</b>	<b>521,592</b>
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	-	0	-	0
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	423	5,283	419	5,240
公共部門企業に対するエクスポージャー	420	5,251	639	7,983
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	-	0	-	0
信用機関に対するエクスポージャー	26,480	331,004	26,800	335,004
企業に対するエクスポージャー	2,504	31,305	3,297	41,210
カバード・ボンドによるエクスポージャー	9,653	120,663	8,723	109,041
その他の項目	3,007	37,590	1,849	23,113
<b>市場リスク</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法</b>	<b>33,853</b>	<b>423,168</b>	<b>37,644</b>	<b>470,552</b>
<b>オペレーショナル・リスク、基礎的手法</b>	<b>42,071</b>	<b>525,892</b>	<b>42,071</b>	<b>525,892</b>
<b>合計</b>	<b>118,413</b>	<b>1,480,157</b>	<b>121,443</b>	<b>1,518,036</b>

カウンターパーティー・リスクに係る所要自己資本は、3,282千ユーロ（5,640千ユーロ）である。

当該報告期間末現在、グループのリスク・エクスポージャーの金額合計は、2022年度末に比べ2.5%減少し、合計1,480百万ユーロ（1,518百万ユーロ）となった。

信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスクに係るリスク・エクスポージャーの金額は、2022年度末に比べ10百万ユーロ増加した。通貨ポジションはグループの自己資本の2%未満であり、自己資本規制第351条に基づき、市場リスクに関する所要自己資本は計算されていないため、6月末現在および比較年度においても、市場リスクに関する所要自己資本は存在しなかった。信用評価調整リスク (CVA VaR) は、423百万ユーロ（471百万ユーロ）に減少した。オペレーショナル・リスクのリスク・エクスポージャーの金額は、526百万ユーロ（526百万ユーロ）であった。自己資本比率を高めた信用評価調整リスクの影響は、カウンターパーティー信用リスクの計算モデルの改良に起因しており、その結果、かかる計算に用いられる慎重性は排除することが可能となった。かかる変更は、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに、支払能力を高める影響も及ぼした。

グループは、リスク管理および自己資本比率に関する第3の柱に基づく開示報告書を第32週に別途公表した。当該報告書は会社のウェブサイトにおいて英語で閲覧可能である。

## グループの最低所要自己資本および資本バッファ

最低所要総自己資本は8%であり、最低所要CET1資本は4.5%である。信用機関法に基づく資本保全バッファは2.5%である。グループのその他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本（以下「0-SIIバッファ」という。）は0.5%である。2023年6月末に、フィンランド金融監督局は0-SIIバッファに関する年次決定を下し、グループに対する0-SIIバッファを0.5%に据え置くことを決定した。

2023年3月末に、フィンランド金融監督局は、グループに対する所要システミック・リスク・バッファ（*SyRB*）を1%に決定した。当該決定は、2024年4月1日から有効となり、他のフィンランドの信用機関に対しても同率で適用されている。システミック・リスク・バッファおよび0-SIIバッファは平行的のバッファであるため、いずれか数値の高い方が適用される。

2023年6月、フィンランド金融監督局は、所要カウンターシクリカル資本バッファを据え置くことを決定したため、当該バッファは標準水準の0%にとどまった。エクスポージャーの地域別区分に基づき課される信用機関毎に個別の所要カウンターシクリカル資本バッファは、グループについては0.9%（0.8%）である。これにより、グループの最低所要CET1資本は8.4%（8.3%）となり、最低所要総自己資本は11.9%（11.8%）となる。

上述の要件に加えて、年次の監督局検討評価手続（*SREP*）の一環として、欧州中央銀行は、グループに対し、2.0%の銀行特定の第2の柱に基づく所要自己資本（*P2R*）を課した。このP2R追加所要自己資本を含めば、2023年6月末現在、*SREP*に基づく所要総自己資本（*TSCR*）は10.0%（10.0%）であった。

P2R追加所要自己資本およびその他の追加資本バッファを含むと、最低所要総自己資本は13.9%（13.8%）であった。

## レバレッジ比率、流動性カバレッジ比率および安定調達比率

6月末現在、グループのレバレッジ比率は11.9%（11.6%）であった。公社は、CRR の公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対するすべての貸付債権を控除することができる。6月末現在、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対する貸付債権の金額は32,700百万ユーロ（31,853百万ユーロ）であった。控除後のグループのレバレッジ比率エクスポージャーは、合計12,657百万ユーロ（12,777百万ユーロ）であった。最低所要レバレッジは3%である。

6月末現在、グループの流動性カバレッジ比率（*LCR*）は253.5%（256.7%）であり、安定調達比率（*NSFR*）は127.1%（120.3%）であった。いずれも最低要件は100%である。

## 銀行および投資サービス業者の破綻処理に関する法律に基づく負債

公社の経営危機・破綻処理に関する監督当局は、EUの単一破綻処理委員会（SRB）である。単一破綻処理委員会は、公社に対し拘束力のある自己資本および適格債務の最低基準（MREL）を課している。MREL要件による基準値は、リスク・エクスポージャーの金額合計の10%かつレバレッジ比率エクスポージャーの3%である。当該MREL要件は、公社に簡便な破綻処理戦略を適用する単一破綻処理委員会の決定を考慮している。

MREL要件は2024年1月1日に施行される予定であるが、公社は、2022年1月以降、MRELの最終目標水準である所要自己資本および所要レバレッジを全面的に遵守しなかった。現在、公社の自己資本および適格債務は、MREL要件を数倍上回っており、現在のところ公社はTier3金融商品を発行する必要はない。

## 銀行規制の変化

2022年度中、グループはESGリスクの開示を整備し、欧州銀行監督機構の技術的基準EBA/ITS/2022/01の要件も考慮しつつ、CRR第449a条に基づきかかる開示の準備を行った。当該情報は、2022年度の第3の柱に基づく開示報告書の一部として2023年3月に公表された。当該報告期間中、グループは、2023年度終盤に開始されるフェーズ2の情報開示の準備を始めた。

2021年10月末、欧州委員会は、EUにおけるバーゼル の最終的な銀行規制基準（CRR パッケージ）の実施に関する提案を公表した。当該改革は、特に信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、信用評価調整（CVA VaR）およびレバレッジ比率に即した銀行のソルベンシーの計算に影響を与えるものである。当該改革はまた、新たなアウトプット・フロアを導入する。グループの事業モデルは、ゼロ・リスク・ウェイトの顧客向け貸付に基づいており、バーゼル パッケージの実施によっても、これに変更はない。ただし、当該改革は、公社の自己資本比率の計算および報告の方法に影響を与えるものと思われる。グループは、当該報告期間中にかかる規制の変更について検討を開始しており、CRR の施行に向けて準備を進めていく中で、今後かかる影響の評価を特定する予定である。

2022年11月、欧州議会は、2021年4月に欧州委員会により提案された企業サステナビリティ報告指令（CSRD）を承認した。グループは、2025年会計年度から採用されるCSRDに準拠した持続可能性に係る報告に対する準備を行っている。

## グループの財務目的

公社の中核的な責務は、公務の遂行を担う限られた顧客基盤が、いかなる市況下でも確実に無理なく資金調達を行えるようにすることである。かかる中核的な責務のために、公社は、資本の量および質の両方ならびに流動性を、常に最も厳しい規制要件をも上回る水準に維持する必要がある、これにより、財政的に困難な時期であっても通常の事業運営を継続することが可能となっている。公社は保守的なリスク管理方針を採用しており、量および質の両面で強固なリスク負担能力を維持している。

専門的なビジネスモデルのため、グループの最も厳しい規制上の所要自己資本は、大半の信用機関とは異なり、レバレッジ比率である。所要レバレッジは、自己資本規制（CRR）の下で定義される健全性を計る手段であり、最低所要自己資本を補完するものである。その目的は、信用機関による過剰なレバレッジの増強を防止することである。レバレッジ比率は、規制の枠組みに記載されるとおり、信用機関のTier1資本と、資産およびオフバランスシートの項目に基づいて計算されるエクスポージャー合計との比率として計算される。公社は、CRR（規則（EU）2019/876）の公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対するすべての貸付債権を控除することができる。かかる控除後に、公社のレバレッジ比率に影響を与える最も重要な要因は、グループの流動性を保全する流動性ポートフォリオの規模である。

公社は、グループの普通株式等Tier1（CET1）資本が常に7%を超えることを目標としているが、これは規則で定められた最低要件（3%）と経営陣が設定した資本バッファ（4%）の合計である。グループは、資本の状況に悪影響を及ぼす事象および変化に備えるため、これらの資本バッファを活用している。これらには、実現された事業リスクまたは規制上の変更等が含まれる。事業リスクに対する所要自己資本は厳格なストレス・テストに基づいており、そのほとんどは一時的な性質の未実現の公正価値の変動に起因している。

2023年6月末現在、グループのCET1資本を含めて計算したレバレッジ比率は11.9%であった。グループの最低目標を上回る資本は、流動性合計金額の変動による所要自己資本の変動をカバーし、グループの事業継続および配当金の支払能力を保全する。

公的開発信用機関としての公社の目的は利益の最大化ではないことを考慮し、グループは、長期的にグループの中核的な責務を遂行する能力を確保するという結果を目指している。グループの目的は、少なくとも、事業活動の増加から生じる所要自己資本の増加をカバーし、長期的に株主の予想利回りを充足するのに十分な結果を達成することである。公社は、顧客の利益を最大化すると同時に、事業の継続性および株主の予想利回りを確保するために、長期的な価格戦略およびその他の手段を用いている。

2023年3月、年次株主総会（AGM）は、公社の配当方針を承認した。当該方針に従い、公社は、その支払能力、流動性または契約履行の能力を損なわない限り、グループの会計年度の利益の30%から60%を配当金として支払うことを目指す。年次配当の提案を作成し、利益の分配を決定する際には、グループの資本の状況に影響を与える以下の要因が広範囲にわたり考慮される。

- ・ 事業環境および規制の不確実性および変更
- ・ 将来のグループの財務状況についての評価
- ・ グループの資金調達状況および流動性
- ・ グループのリスク・ポジションの変動
- ・ グループの自己資本に影響を与える未実現の公正価値の変動
- ・ グループの流動性の動向に関する評価
- ・ 監督当局および信用格付機関の見解
- ・ 損益計算書では認識されない潜在的なAT1資本性金融商品の未払金

## リスク管理

グループの事業には、そのリスク・ポジションを親会社の取締役会により設定された制限の範囲内に確実にとどめるために、適正なリスク管理構造が必要である。グループは、その優れた信用格付を維持するため、保守的なリスク管理原則を適用し、全体的なリスク状況を低いレベルに保つことを目指している。

グループの事業に関連する多様なリスクには、信用リスク、カウンターパーティー信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクが含まれる。戦略リスク、ESGリスクおよびコンプライアンス・リスクを含むオペレーショナル・リスクも、すべての事業に関わっている。

グループは、リスク管理および自己資本比率に関する第3の柱に基づく開示報告書を第32週に別途公表した。当該報告書は公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧可能である。

## グループのリスク・ポジション

2023年度上半期において、グループのリスク・ポジションに重大な変更はなく、リスクは取締役会により設定されたリスク・アパタイトの制限の範囲内にとどまっていた。ロシアのウクライナ侵攻は、依然、グループの財政状態および業績にほとんど影響を及ぼさなかった。当該上半期は、資本市場情勢の変化および困難な市場環境が特徴的であった。急速に高まるインフレ、金利の高騰および銀行部門における世界的な問題が組み合わさって、市場の不確実性を引き起こし、資金調達を複雑化させた。かかる困難にもかかわらず、公社自体の資金調達は、当該報告期間中も通常どおりに継続されたが、それでもなお、グループは予防策として通常より多額の流動性バッファを維持している。ロシアの侵略戦争は、主に市況を通じて間接的にグループのリスクに影響を及ぼしている。グループを標的としたサイバー攻撃もリスクに影響を及ぼす可能性があるが、グループはこれについても慎重に備えを講じている。



当該報告期間中、事業環境の変化にもかかわらず、グループのリスク・ポジションは引き続き安定的かつ低水準にとどまっていた。とりわけ春に銀行部門に問題が生じていた時期には、金融商品の未実現の公正価値の変動により、利益のボラティリティが生じた。グループは評価により生じるボラティリティの監視および分析を継続的に実施し、かかるボラティリティによる利益および自己資本比率に対する影響に対し備えている。

2023年度上半期において、グループは、欧州中央銀行が実施した2023年から2025年を対象とするSSMストレステストに参加した。当該テストの結果は2023年7月に公表された。グループの自己資本は、ストレステストの悪化シナリオに基づき計算された所要自己資本を明らかに上回っている。

グループは、その事業の一部として信用リスクにさらされているが、顧客基盤の性質上、かかるリスクは低い。グループの信用リスクは、ほとんどすべて、顧客向け融資、流動性ポートフォリオ投資およびデリバティブ・ポートフォリオから発生する。公社はその顧客に対し、金利のポジションをヘッジするためのデリバティブ商品も提示する。かかる商品は、市場における相殺契約によりカバーされている。グループは、市場リスクをヘッジするためにのみデリバティブを利用している。

グループは、その信用リスク軽減策（不動産担保および供与される保証）ならびにCRR第400条に規定される大口エクスポージャーに関する免除規定から判断して、顧客向け融資において当該規制に記載される顧客リスクにさらされておらず、いずれの個別の顧客に係る顧客リスクもグループの自己資本の10%を上回っていない。当該上半期中、損益計算書において認識された予想信用損失の金額は、-0.2百万ユーロ（-0.7百万ユーロ）であった。6月末現在、支払猶予債権の金額は82百万ユーロ（80百万ユーロ）であり、不良債権の金額は2百万ユーロ（7百万ユーロ）であった。当該不良債権につき、公社は、地方自治体もしくは福祉サービス行政区による全額保証または不動産担保および国の不足補填保証を供与されているため、当該債権は確定的な信用損失のリスクを負わないものと予想される。不良債権は顧客向け債権合計の0.01%（0.02%）未満であった。

当該上半期中、公社の信用リスクのポジションは、安定的かつ低い水準にとどまっていた。将来的にも、信用リスクのポジションは引き続き安定し、グループの信用リスク戦略に沿ったものになると予想される。

市場リスクには、金利リスク、為替リスクならびにその他の市場リスクおよび価格リスクが含まれる。グループは、市場リスクをヘッジするためにデリバティブを利用している。グループはデリバティブの取引活動を行っていないため、デリバティブはヘッジ目的のためにのみ利用することができる。金利リスクは、主に、貸借対照表中の資産および負債に適用される参照レートの相違から生じる。グループは、金利リスクを積極的に監視し、ヘッジしている。金利収益（*NI*）リスクの計算においては8つのシナリオが使用され、そのうち最悪の結果が考慮される。6月末現在、金利曲線全体が200ベース・ポイント低下するという最悪のシナリオに基づき、1年間の金利収益リスクは、-16百万ユーロ（2022年度末現在は、金利曲線全体が200ベース・ポイント低下するという最悪のシナリオに基づき、-25百万ユーロ）であった。資本の経済的価値（*EVE*）の計算においても複数のシナリオが使用され、そのうち最悪の結果が考慮される。6月末現在、最悪のシナリオは、金利曲線全体が200ベース・ポイント上昇するというものであり、資本の経済的価値は-79百万ユーロ（2022年度末現在は、金利曲線全体が200ベース・ポイント上昇するという最悪のシナリオに基づき、-34百万ユーロ）であった。

グループは、すべての外貨建て調達資金および投資をユーロにスワップするデリバティブ契約を利用して、外国為替（FX）リスクを軽減している。グループによる顧客向け融資は、ユーロ建てで行われており、グループは、重大な外国為替のオープン・ポジションを有していない。実際には、中央清算機関によるデリバティブの清算における担保の管理に起因して、時には小規模かつ一時的な為替リスクが生じる可能性もあるが、かかるリスクは、積極的に監視され、ヘッジされる。デリバティブは他の市場リスクおよび価格リスクのヘッジにも用いられる。

グループはまた、評価リスクを事業にとり重要なリスクとして決定した。当該報告期間中、金融商品の未実現の公正価値の変動により、グループの利益のボラティリティは増加した。未実現の公正価値の変動は、とりわけ予測金利およびグループの主要な資金調達市場における信用リスク・スプレッドの変動ならびに銀行部門における問題による影響を受けた。グループは評価により生じるボラティリティの監視および分析を継続的に実施し、かかるボラティリティが利益および自己資本比率に及ぼしうる影響に対し備えている。

グループの市場リスクは、市場の変化にもかかわらず依然として安定的であった。

グループは、金融資産と金融負債との間の平均満期を制限することにより、リファイナンス・リスクを管理している。また、グループは、利用可能な短期および長期流動性の最低所要額に制限を設定することにより、流動性リスクを管理している。6月末現在、グループのサバイバル・ホライズンは、18ヶ月（15ヶ月）超であった。6月末現在、グループの流動性は引き続き良好であり、流動性カバレッジ比率（LCR）は253.5%（256.7%）であった。長期資金調達の可用性は、安定調達比率（NSFR）によって監視されるが、当該比率は127.1%（120.3%）であった。当該上半期を通して、長期資金調達の可用性は引き続き良好であった。2023年1月から6月において、グループは、7,118百万ユーロ（5,962百万ユーロ）を新規長期資金調達により調達した。

グループのオペレーショナル・リスクは控え目な水準となる見込みであり、2023年度上半期中、オペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

ESGリスクには、環境リスク、社会リスクおよびガバナンス・リスクが含まれる。当該上半期中、ESGリスクに重大な変更はなかった。

グループの評価によれば、グループの気候リスクおよび環境リスクに対するエクスポージャーは低い。グループの事業モデルにより、顧客に対する債権は、フィンランドの地方自治体部門および福祉サービス行政区部門から発生するか、またはフィンランド国家による信用緩和（国の不足補填保証）の対象となるものである。グループの顧客、また顧客を通じてグループ自体も、物理的リスクおよび移行リスクの両方にさらされている。特定されたリスクは不動産担保に関連しているが、既存の保証契約を考慮すれば、気候リスクまたは環境リスクが現実化したとしても、確定的な信用損失が発生することはないと予想される。グループの投資のカウンターパーティーは、政府、中央銀行、SSA部門の組織および信用機関であり、グループはリスクが低いと判断するカウンターパーティーにのみ投資を行っている。このことは、グループのデリバティブのカウンターパーティーについても同様である。

グループの推測では、環境リスクおよび気候リスクが短期間に大きく顕在化する可能性は低いが、中長期的には、グループの顧客に悪影響を及ぼす可能性はある。

グループの推測では、現在、グループは、重大な社会リスクにもガバナンス・リスクにもさらされていない。社会リスクにさらされている可能性が低いとの認識は、労働法、人権、その他の社会正義の側面の不遵守に関連する重大なリスクが特定されていないことに依拠している。グループは、報告されているガバナンスおよびその他のESG要素を評価するために使用するESGスコアリング・モデルを通じて、顧客および投資のカウンターパーティーのガバナンスを監視している。

2023年度上半期中、グループは、規制上の要件および欧州中央銀行から受領したフィードバックに沿って、ESGリスク管理の枠組みの構築を続けた。かかる作業は今後も続くものと考えられる。

## ガバナンス

会社法制に加え、公社はフィンランド信用機関法のガバナンス規定を遵守している。ガバナンス方針の詳細は、公社のウェブサイトにおいて掲載されており、同サイトではフィンランド証券市場法第7章第7節に準拠した2022年度のコーポレート・ガバナンス報告書も閲覧可能である。かかる報告書は、財務報告手順に関連した内部監査およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含んでいる。当該報告書はまた、信用機関法により要求されるガバナンスの内容、および公社がフィンランド証券市場協会により公表されている上場企業のためのフィンランド・コーポレート・ガバナンス・コードをどの程度遵守しているかに関する情報も含んでいる。当該コードは、フィンランドの上場企業、すなわちナスダック・ヘルシンキ（ヘルシンキ証券取引所）に株式を上場している企業に適用される。公社は専ら上場債券の発行者であり、公社の株式は公開取引が行われていないため、当該コードは公社に直接適用されない。

## グループの構成

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社およびフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド（インスピラ）により構成される。インスピラは公社の完全所有子会社である。当該報告期間中、グループの構成に変更は生じなかった。

## 株主総会

公社の年次株主総会は、2023年3月28日に開催された。当該年次株主総会は、2022年度の財務書類を承認し、2022年会計年度に係る取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理の責任を免除した。また、当該年次株主総会は、取締役会の提案に従い、1株当たり1.73ユーロ（合計67.6百万ユーロ）の配当金の支払いを承認した。グループの2022年12月31日現在の貸借対照表上の分配可能資金は、365.8百万ユーロであった。

株主による指名委員会の提案に基づき、当該年次株主総会は、2023年から2024年（2023年年次株主総会から次回年次株主総会終了時まで）を任期とする取締役を8名選任した。当該年次株主総会はまた、株主による指名委員会の取締役の報酬に係る提案を承認した。

取締役会の提案に基づき、当該年次株主総会は、KPMG Oy Abを会社の会計監査人に選任し、公認会計士ティエー・カタヤを主たる担当監査人とした。カタヤは、前年度においても主たる担当監査人を務めていた。当該年次株主総会はまた、公社は、監査法人のローテーション制度の義務要件を遵守するために、2024年に始まる任期について新しい会計監査人を選任しなければならないことに言及した。取締役会は、監査委員会の勧告に基づき、2024年の年次株主総会がプライスウォーターハウスクーパースOyを新しい会計監査人に任命するよう提案することを選択したと記録されている。

当該年次株主総会は、取締役会が提案した会社の配当方針を承認した。当該方針に従い、公社は、その支払能力、流動性または契約履行の能力を損なわない限り、グループの会計年度の利益の30%から60%を配当金として支払うことを目指す。配当の分配については、前記「グループの財務目的」に詳述されている。

当該年次株主総会はまた、取締役会の提案に基づき、取締役会の決定する時期に公社の株式を株式振替制度に組み込むこと、および公社の定款に必要な変更を加えることを承認した。公社の株式を株式振替制度に組み込むために必要な措置は未だ進行途中であるため、取締役会はこれに係る決定を後日行う。また、公社の定款に形式的な改訂も加えられた。年次株主総会決議は、公社のウェブサイトにおいて公表されている。

#### 内部監査

グループの内部監査の目的は、グループの財務およびその他の経営に関する情報の信頼性および正確性を監視することである。内部監査は、グループが十分かつ適正に組織された業務手順およびITシステムを有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にしている。

#### 当該報告期間後の後発事象

欧州全体でのストレス・テストの結果が2023年7月28日に発表された。グループは、2023年から2025年を対象とする欧州中央銀行のSSMストレス・テストに参加した。グループの自己資本比率およびレバレッジ比率は、悪化シナリオの下でも非常に堅固な状態にとどまっていた。2025年末時点において、悪化シナリオの下で、グループのCET1資本比率は80.7%、レバレッジ比率は10.4%になるものと推測される。いずれの数値も最低要件を大幅に上回っている。

## 2023年度下半期の見通し

主要な経済指標は、世界的に景気が再び悪化しつつあることを示唆している。金融引き締め策は、需要をさらに抑制し、コスト圧力を抑制し、インフレを鈍化させるであろう。欧州中央銀行の預金ファシリティ金利のピークは、4%前後にとどまる見込みである。しかしながら、2023年には、物価安定に関連するリスクにより、経済成長を刺激するような金利低下には至らない。

フィンランド経済も、深刻な景気後退は見込まれていないものの、成長要因が不足している。消費者の低い購買力および資金調達コストの上昇が、最終的な国内需要を圧迫している。住宅建設の急激な落ち込みは、2023年および2024年の両年においてGDP成長率を大幅に低下させ、世界的な景気の冷え込みは必然的に輸出の見通しに反映されるであろう。フィンランドのGDPは、2023年に0.5%縮小し、2024年には再び緩やかに増加し始め0.5%の成長率に達すると予想される。

フィンランドの労働市場の状況は驚くほど堅調に推移している。しかしながら、今後は、景気後退により全体的な就業率はわずかに低下し、失業率が上昇すると予想される。失業は、特に住宅市場および建設に関連する産業で増加する可能性が高く、程度は低いものの製造業でも増加する可能性がある。失業率は、2023年に約7.1%に、2024年には7.4%に上昇すると予想されている。インフレ率は、2023年に6.0%に達する見込みであるが、その後2024年には2.1%に低下すると予想される。

2023年、地方自治体の財政状態は、過年度からの政府の新型コロナウイルス感染症復興措置ならびに医療および社会保障サービス改革に起因する一時的な優遇税制により、引き続き小幅な黒字となる見込みである。しかしながら、地方自治体財政の見通しは暗く、来年以降、地方自治体部門の財政状態は明確な赤字を示すと予想される。その動向は、全般的なコスト圧力、賃金交渉、景気見通しの低迷による想定を下回る所得の伸び、および特に地方自治体部門における高い水準の投資に起因して、予想以上に悪化していると見られる。

前述の状況を考慮し、グループは、未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、2022年度と同水準となるかまたはこれを上回ると予測している（2022年度財務書類速報では同水準と予想。）。グループは、その自己資本比率およびレバレッジ比率は、堅固な状態が続くと予想している。しかしながら、IFRSの枠組みに規定される評価原則により、未実現の公正価値が一時的ながら大幅に変動する可能性があり、その一部は、営業利益のボラティリティを増加させ、予測をより困難にする。

これらの見積りは、2023年度中間報告書の作成時点におけるグループの事業の動向および事業環境に対する現在の評価に基づいている。

グループの動向

	2023年 1月 - 6月	2022年 1月 - 6月	2022年 1月 - 12月
収益（単位：百万ユーロ）	1,054	258	759
利息純収益（単位：百万ユーロ）*	124	122	241
対収益率（％）	11.8	47.1	31.8
営業利益（単位：百万ユーロ）*	77	91	215
対収益率（％）	7.3	35.0	28.3
未実現の公正価値の変動（単位：百万ユーロ）*	-5	16	45
未実現の公正価値の変動を除く営業利益（単位：百万ユーロ）*	81	74	170
費用対収益比率*	0.3	0.3	0.2
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率*	0.3	0.3	0.2
株主資本利益率（ROE）（年率換算後）（％）*	7.5	8.5	9.9
未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率（ROE）（年率換算後）（％）*	8.0	7.1	7.8
総資産利益率（ROA）（年率換算後）（％）*	0.3	0.3	0.4
未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率（ROA）（年率換算後）（％）*	0.3	0.3	0.3
新規長期顧客向け貸付（単位：百万ユーロ）*	1,931	2,153	4,375
新規長期資金調達（単位：百万ユーロ）*	7,118	5,962	8,827

	2023年6月30日	2022年6月30日	2022年12月31日
長期顧客向け貸付（単位：百万ユーロ）*	30,129	28,831	29,144
資金調達総額（単位：百万ユーロ）*	41,018	40,850	40,210
株主資本（単位：百万ユーロ）	1,623	1,481	1,614
総資産（単位：百万ユーロ）	48,377	47,491	47,736
流動性合計（単位：百万ユーロ）*	11,323	11,798	11,506
流動性カバレッジ比率（LCR）（％）	253.5	292.6	256.7
安定調達比率（NSFR）（％）	127.1	129.4	120.3
株主資本比率（％）*	3.4	3.1	3.4
CET1資本（単位：百万ユーロ）	1,500	1,421	1,482
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,500	1,421	1,482
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,500	1,421	1,482
CET1資本比率（％）	101.3	83.8	97.6
Tier1資本比率（％）	101.3	83.8	97.6
合計自己資本比率（％）	101.3	83.8	97.6
レバレッジ比率（％）**	11.9	10.6	11.6
従業員数	186	180	175

\* 代替的業績指標

\*\* 公社は、CRR の公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対するすべての貸付債権を控除することができる。CRR 規制は2021年6月に施行された。

すべての主要な指標の計算式は、後記「主要な指標」に記載されている。別段の記載がない限り、本書記載の数値はすべてグループの数値である。

## 主要な指標

グループは、代替的業績指標（*APMs*）を、国際財務報告基準または自己資本規制（*CRD/CRR*）において定義されていない財務指標として定義している。代替的業績指標は、同じ分野の企業同士および報告期間同士の比較可能性を高め、財務報告書の読み手に有益な情報を提供する。代替的業績指標は、会計期間同士の業績比較およびグループの業績評価に、より一貫性のある基準を提示する。また、代替的業績指標には、グループの経営陣が事業目標を定め業績を監視するための方法という重要な側面もある。

代替的業績指標は、欧州証券市場監督局（*ESMA*）が公表する代替的業績指標に関する指針に基づき、グループの財務報告書において表示される。

主要な比率の計算式は、適用ある場合、損益計算書の一部の項目について、フィンランド金融監督局の「規則および指針2/2016」の改訂（2023年1月1日施行）を考慮して更新されている。

[次へ](#)



代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2023年1月 - 6月	2022年1月 - 6月
利息純収益	金融資産および金融負債に係る利息収入および利息費用は、利息純収益において認識される。グループの収益の大部分は、利息純収益からなる。	利息および類似収入(リースを含む) 利息および類似費用	1,058 -934	241 -119
		<b>利息純収益</b>	<b>124</b>	<b>122</b>
未実現の公正価値の変動	IFRS第9号基準に基づき、金融商品の一部は損益を通じて公正価値により測定され、損益ボラティリティが高まっている。報告期間同士および企業同士の事業成績の比較可能性を高めるため、未実現の公正価値の変動の損益効果を除外する必要が生じる場合がある。計算式中の項目は、連結損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」に係る項目である。	損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入  ヘッジ会計純収入	1  -5	3  13
		<b>未実現の公正価値の変動</b>	<b>-5</b>	<b>16</b>
営業利益	営業利益は、グループの税引前の営業利益を表す。	<b>営業利益</b>	<b>77</b>	<b>91</b>
未実現の公正価値の変動を除く営業利益	代替的業績指標としての未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、グループの基礎的な収益力を示すためのものである。	営業利益 - 未実現の公正価値の変動	77 -5	91 16
		<b>未実現の公正価値の変動を除く営業利益</b>	<b>81</b>	<b>74</b>
収入	収入は、グループの収入合計を表し、費用対収益比率の分母(手数料費用を除く)等)等に使用される。	利息純収益 手数料収入 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 その他の営業収入	124 1 -5 0 0	122 1 16 - 0
		<b>収入</b>	<b>120</b>	<b>139</b>

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義/説明	調整	2023年1月 - 6月	2022年1月 - 6月
未実現の公正価値の変動を除く収入	未実現の公正価値の変動を除く収入は、グループの営業収入を表すが、そのうち最重要項目は利息純収益である。	収入	120	139
		- 未実現の公正価値の変動	-5	16
		<b>未実現の公正価値の変動を除く収入</b>	<b>125</b>	<b>123</b>
その他の収入	その他の収入は、利息純収益および未実現の公正価値の変動を除く、グループのその他すべての収入を含む。	手数料収入	1	1
		実現された損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入	0	-
		外国為替損益純収入	0	0
		その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入	0	-
		その他の営業収入	0	0
		<b>その他の収入</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
費用	費用は、グループの費用合計を表し、費用対収益比率の分子(手数料費用を除く)等を使用される。	手数料費用	8	3
		人件費および管理費用	20	19
		有形・無形資産および株式の減価償却費および減損	3	8
		その他の営業費用	13	19
		<b>費用</b>	<b>43</b>	<b>48</b>
経常外項目を除く費用	経常外項目を除く費用は、会計期間同士で比較可能な費用の金額を表す。	費用	43	48
		経常外項目(ITシステムの導入中止に係る費用)	-	-10
		<b>経常外項目を除く費用</b>	<b>43</b>	<b>38</b>
費用対収益比率	費用対収益比率は、銀行部門において定着している、費用と収入の関係性を評価するための主要比率である。当該比率により、投資家はグループの費用対効果の比較展望が得られる。	費用(手数料費用を除く)	36	45
		÷ 収入(手数料純収入を含む)	112	136
		<b>費用対収益比率</b>	<b>0.3</b>	<b>0.3</b>

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2023年1月 - 6月	2022年1月 - 6月
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率	未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率は、未実現の公正価値の変動による収入のボラティリティが除外されているため、グループの事業効率のより正確な実態を示す。当該指標は、企業同士および報告期間同士の事業効率の比較可能性を向上させる。	費用（手数料費用を除く） ÷（収入（手数料純収入を含む） - 未実現の公正価値の変動）	36 112 -5	45 136 16
		<b>未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率</b>	<b>0.3</b>	<b>0.4</b>
その他の包括利益および資本（税引後）に対する未実現の公正価値の変動による影響	経営報告において報告期間中のグループの包括利益および資本（税引後）に対する未実現の公正価値の変動の影響を示すために使用される主要な指標。	損益を通じた未実現の公正価値の変動 損益を通じた未実現の公正価値の変動に関連する税金 損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動（税引後） ヘッジ・コストの純変動（税引後） その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の純変動（税引後） その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の売却により損益計算書に振替えられる純額（税引後）	-5 1 25 -8 -1 0	16 -3 -24 -22 -3 -
		<b>その他の包括利益および資本（税引後）に対する未実現の公正価値の変動による影響</b>	<b>13</b>	<b>-36</b>
新規長期顧客向け貸付	経営報告において報告期間中のグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該指標には、未実現の公正価値の変動を除く新規貸付額および未実現の公正価値の変動を除く新規リース資産額が含まれる。	新規貸付金 新規リース資産	1,818 113	2,006 147
		<b>新規長期顧客向け貸付</b>	<b>1,931</b>	<b>2,153</b>
新規長期資金調達	経営報告において報告期間中のグループの資金調達活動を示すために使用される主要な指標。当該指標には、未実現の公正価値の変動を除く新規の（1年超の）資金調達発行額が含まれる。	<b>新規長期資金調達</b>	<b>7,118</b>	<b>5,962</b>

2023年1月 - 6月2022年1月 - 6月

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整		
株主資本利益率 (ROE) (%)	ROEは、グループの資本活用の効率性を測定する。ROEは広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。当該主要な指標は年率換算して報告される。	((営業利益 - 税金) ÷ 資本および非支配持分(期首および期末の平均価額)) × 100	77 -16 1,619	91 -19 1,671
		<b>株主資本利益率 (ROE) (%)</b>	<b>7.5%</b>	<b>8.5%</b>
未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率 (ROE) (%)	グループの戦略指標であり、未実現の公正価値の変動を除外することにより、報告期間同士の比較可能性が高まる。当該主要な指標は年率換算して報告される。	((未実現の公正価値の変動を除く営業利益 - 税金) ÷ 資本および非支配持分(期首および期末の平均価額)) × 100	81 -16 1,619	74 -15 1,671
		<b>未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率 (ROE) (%)</b>	<b>8.0%</b>	<b>7.1%</b>
総資産利益率 (ROA) (%)	ROAは、グループの投資効率を測定する。ROAは広く使用される業績指標であり、代替業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。当該主要な指標は年率換算して報告される。	((営業利益 - 税金) ÷ 平均総資産(期首および期末の平均価額)) × 100	77 -16 48,057	91 -19 46,925
		<b>総資産利益率 (ROA) (%)</b>	<b>0.3%</b>	<b>0.3%</b>
未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率 (ROA) (%)	未実現の公正価値の変動を除外することにより、報告期間同士のROAの比較可能性が高まる。当該主要な指標は年率換算して報告される。	((未実現の公正価値の変動を除く営業利益 - 税金) ÷ 平均総資産(期首および期末の平均価額)) × 100	81 -16 48,057	74 -15 46,925
		<b>未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率 (ROA) (%)</b>	<b>0.3%</b>	<b>0.3%</b>

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2023年6月30日	2022年12月31日
株主資本比率 (%)	株主資本比率は、資本を財源とする資産額を測定する投資のレバレッジ比率およびソルベンシー比率である。当該指標は広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。	(資本および非支配持分 ÷ 総資産) × 100	1,623 48,377	1,614 47,736
		<b>株主資本比率 (%)</b>	<b>3.4%</b>	<b>3.4%</b>
長期貸付ポートフォリオ	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	公法人および公共部門企業 に対する貸付金 - リース	30,129 1,347	29,144 1,303
		<b>長期貸付ポートフォリオ</b>	<b>28,782</b>	<b>27,841</b>
長期顧客向け貸付	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	公法人および公共部門企業に 対する貸付金	30,129	29,144
		<b>長期顧客向け貸付</b>	<b>30,129</b>	<b>29,144</b>
未実現の公正価値の変動を除く 長期顧客向け貸付	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該指標では、報告期間同士の事業成績の比較可能性を高めるため、未実現の公正価値の変動は除外されている。	公法人および公共部門企業に 対する貸付金 - 未実現の公正価値の変動	30,129 1,401	29,144 1,516
		<b>未実現の公正価値の変動を除く 長期顧客向け貸付金</b>	<b>31,530</b>	<b>30,660</b>
未実現の公正価値の変動を除く 長期顧客向け貸付に対する グリーン・ファイナンスおよび ソーシャル・ファイナンスの 比率	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	グリーン・ファイナンス ソーシャル・ファイナンス (グリーン・ファイナンスおよび ソーシャル・ファイナンス合計 ÷ 未実現の公正価値の変動を 除く長期顧客向け貸付) × 100	3,814 1,875 5,689 31,530	3,251 1,734 4,985 30,660
		<b>未実現の公正価値の変動を除く 長期顧客向け貸付に対する グリーン・ファイナンスおよび ソーシャル・ファイナンス の比率</b>	<b>18.0%</b>	<b>16.3%</b>

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義/説明	調整	2023年6月30日	2022年12月31日
短期顧客向け貸付	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	債券、顧客に対するコマーシャル・ペーパー <b>短期顧客向け貸付</b>	1,198 <b>1,198</b>	1,457 <b>1,457</b>
資金調達総額	経営報告においてグループの資金調達額を示すために使用される主要な指標。	信用機関に対する債務 公法人および公共部門企業に対する債務 発行債券 <b>合計</b> - クレジット・サポート・ア ネックスに基づく(受取) 担保 <b>資金調達総額</b>	179 2,516 38,376 <b>41,071</b> -54 <b>41,018</b>	2,333 2,530 35,592 <b>40,454</b> -244 <b>40,210</b>
長期資金調達	経営報告においてグループの資金調達額を示すために使用される主要な指標。	資金調達総額 - 短期発行資金調達(ECP) <b>長期資金調達</b>	41,018 -3,099 <b>37,919</b>	40,210 -4,650 <b>35,560</b>
流動性合計	経営報告においてグループの流動性の状況を示すために使用される主要な指標。	債券 - 短期顧客向け貸付 <b>有価証券投資合計</b> 現金および中央銀行における 残高 その他の預金 <b>その他の投資合計</b> <b>流動性合計</b>	4,619 -1,198 <b>3,420</b> 0 7,903 <b>7,903</b> <b>11,323</b>	4,787 -1,457 <b>3,330</b> - 8,176 <b>8,176</b> <b>11,506</b>
グループ自身の グリーン・ファイ ナンスおよび ソーシャル・ ファイナンスに 対する社会的責 任投資の比率	経営報告において社会的責任分野 について使用される主要な指標。	(社会的責任投資 ÷ グリーン・ファイナンスおよ びソーシャル・ファイナン ス) × 100 <b>グループ自身のグリーン・ ファイナンスおよびソーシャ ル・ファイナンスに対する社 会的責任投資の比率</b>	611 4,430 <b>13.8%</b>	498 3,430 <b>14.5%</b>

その他の指標 (単位：百万ユーロ)	定義	調整	2023年1月 - 6月2022年1月 - 6月	
収益	IAS第1号基準に定義される。収益はグループの損益計算書上で開示されないため、収益の計算式は、代替的業績指標とはみなされないものの記載が必要とされる。	利息および類似収入（リースを含む） 手数料収入 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 その他営業収入	1,058 1 -5 0 0	241 1 16 - 0
		<b>収益</b>	<b>1,054</b>	<b>258</b>

2023年6月30日 2022年12月31日

流動性カバレッジ比率 (LCR) (%)	CRRに定義される。	(流動資産 ÷ (ストレス状態における資金流出 - 資金流入)) × 100	10,644 4,199	10,882 4,240
		<b>流動性カバレッジ比率 (LCR) (%)</b>	<b>253.5%</b>	<b>256.7%</b>
安定調達比率 (NSFR) (%)	CRRに定義される。	(安定調達額 (ASF) ÷ 所要安定調達額 (RSF)) × 100	34,894 27,462	31,966 26,583
		<b>安定調達比率 (NSFR) (%)</b>	<b>127.1%</b>	<b>120.3%</b>
CET1資本比率 (%)	CRRに定義される。	(普通株式等Tier1 (CET1) 資本 ÷ リスク・エクスポージャーの金額) × 100	1,500 1,480	1,482 1,518
		<b>CET1資本比率 (%)</b>	<b>101.3%</b>	<b>97.6%</b>

その他の指標 (単位：百万ユーロ)	定義	調整	2023年6月30日	2022年12月31日
Tier1資本比率 (%)	CRRに定義される。	(Tier1資本	1,500	1,482
		÷ リスク・エクスポージャーの金 額) × 100	1,480	1,518
		<b>Tier1資本比率 (%)</b>	<b>101.3%</b>	<b>97.6%</b>
合計自己資本比率 (%)	CRRに定義される。	(自己資本合計	1,500	1,482
		÷ リスク・エクスポージャーの金 額) × 100	1,480	1,518
		<b>合計自己資本比率 (%)</b>	<b>101.3%</b>	<b>97.6%</b>
レバレッジ比率 (%)	CRRに定義される。	(Tier1資本	1,500	1,482
		÷ エクスポージャー合計) × 100	12,657	12,777
		<b>レバレッジ比率 (%)</b>	<b>11.9%</b>	<b>11.6%</b>



## 2 【資本構成】

### (1) 資本構成および債務

以下の表は、2023年6月30日現在のグループの資本構成（未監査）である。本書中に記載のある中間財務書類と併せて読まれるべきである。

	(単位：千ユーロ)
短期負債	4,349,477
長期負債	37,918,586
デリバティブ契約	4,485,429
資本合計	
(制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本42,583千ユーロ、 準備金277千ユーロ、自己信用リスク再評価準備金24,983千ユーロ、 ヘッジ・コスト準備金-6,783千ユーロ、投資の公正価値準備金-4,848千ユーロ、 非制限資本投資準備金40,366千ユーロおよび留保利益1,526,871千ユーロを含む) (1)	
	1,623,450
資本構成合計	48,376,941

注記：

(1) 会社（親会社）の授権株式資本の下限は10,000,000ユーロである。2023年6月30日現在、会社の発行済全額払込済株式資本に非制限資本投資準備金を加えた金額は83,750,931ユーロである。

上記に開示されている以外、2023年7月1日以降、会社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

### (2) 主要株主

2023年6月30日現在、会社の主要株主上位10位は以下のとおりである。

	株式数	所有率
1. フィンランド地方自治体年金基金（Keva）	11,975,550	30.7%
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.0%
3. ヘルシンキ（Helsinki）市	4,066,525	10.4%
4. エスポー（Espoo）市	1,547,884	4.0%
5. VAV Asunnot Oy（ヴァンター（Vantaa）市）	963,048	2.5%
6. タンペレ（Tampere）市	919,027	2.4%
7. オウル（Oulu）市	903,125	2.3%
8. トウルク（Turku）市	763,829	2.0%
9. クオピオ（Kuopio）市	592,028	1.5%
10. ラハティ（Lahti）市	537,926	1.4%

2023年6月30日現在、会社の株式総数は39,063,798株である。

### 3 【組織】

当該上半期における公社の組織に係る異動は以下に記載するとおりである。

#### 新任取締役

氏名	在職期間、公社外における主要な職務、独立性
アルト・ヴォヨライネン	2023年3月28日、取締役に就任。 タンペレ市運営・財政管理官 公社の重要な株主との間に利害関係を有していないが、公社の重要な顧客に対し労務を提供しているため、公社との間に利害関係を有している。

#### 退任取締役

氏名	ヴィヴィ・マルツィラ
役職	取締役、監査委員
退任日	2023年3月28日

公社は、取締役会により設置された、法定の監査委員会、リスク委員会および報酬委員会を有している。委員会は、取締役会の補佐機関および準備機関として活動している。公社の取締役会は、マルック・コポネン（委員長）、トゥオモ・マキネン、ミンナ・スメドステンおよびデニス・ストランドルを監査委員会の委員に選定した。取締役会は、レーナ・ヴァイニオマキ（委員長）、マリア・エリクソン、カリ・ラウッカネンおよびアルト・ヴォヨライネンをリスク委員会の委員に選定した。取締役会は、カリ・ラウッカネン（委員長）、レーナ・ヴァイニオマキおよびマリア・エリクソンを報酬委員会の委員に選定した。

#### 従業員

2023年6月末現在、グループの従業員数は186名（180名）であり、そのうち175名（170名）が親会社の従業員であった。グループ全体の給与および報酬の支払額は、8.5百万ユーロ（7.7百万ユーロ）であった。

公社の社長兼最高経営責任者は、エサ・カリオであり、業務執行副社長のマリ・ツィスターが最高経営責任者代理の職務に就いている。また、公社の経営陣には、業務執行副社長のアク・デュンドルフェルト、トニ・ヘッキラ、ヨアキム・ホルムストロム、ハッリ・ルフタラ、ミンナ・ピートゥライネンおよびユハ・ヴォロティネンが含まれる。

4 【経理の状況】

2023年度上半期中間財務書類

フィンランド地方金融公社グループ  
 連結損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2023年 1月 - 6月	2022年 1月 - 6月
利息および類似収入	(2)	1,058,495	240,952
利息および類似費用	(2)	-934,127	-119,236
<b>利息純収益</b>		<b>124,368</b>	<b>121,716</b>
手数料収入		1,102	1,175
手数料費用		-7,730	-2,761
損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入	(3)	-5,039	16,145
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入		-257	-
その他の営業収入		102	66
人件費および管理費用		-20,046	-18,603
有形・無形資産および株式の減価償却費および減損	(9)	-3,138	-7,549
その他の営業費用		-12,562	-18,916
金融資産の信用損失および減損	(10)	-218	-740
<b>営業利益</b>		<b>76,581</b>	<b>90,532</b>
所得税		-15,665	-19,129
<b>当期利益</b>		<b>60,917</b>	<b>71,403</b>

連結損益計算書において、適用ある場合、損益計算書の一部の項目について、フィンランド金融監督局の「規則および指針2/2016」の改訂（2023年1月1日施行）が考慮されている。

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。

包括利益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2023年 1月 - 6月	2022年 1月 - 6月
当期利益		60,917	71,403
その他の包括利益構成項目			
その後の期間に損益計算書に振替えられない項目			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動	(3)	31,333	-30,352
ヘッジ・コストの純変動	(4)	-10,339	-26,975
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目			
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の純変動		-771	-4,275
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の売却により損益計算書に振替えられる純額		287	-
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の予想信用損失の純変動	(10)	-4	0
その他の包括利益構成項目に係る税金		-4,101	12,320
その他の包括利益構成項目合計		16,405	-49,281
<b>当期包括利益合計</b>		<b>77,321</b>	<b>22,121</b>

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ  
連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
<b>資産</b>			
現金および中央銀行における残高	(7)	2	2
信用機関に対する貸付金		9,531,268	9,625,488
公法人および公共部門企業に対する貸付金		30,129,008	29,144,361
債券		4,618,618	4,786,768
デリバティブ契約	(8)	2,305,756	2,707,103
無形資産	(9)	7,828	8,831
有形資産	(9)	9,946	5,062
その他の資産		1,454,404	1,234,810
未収収益および前払費用		320,097	223,104
繰延税金資産		12	763
<b>資産合計</b>	<b>(5, 6)</b>	<b>48,376,941</b>	<b>47,736,293</b>
<b>負債および資本</b>			
<b>負債</b>			
信用機関に対する債務	(11)	179,259	2,332,623
公法人および公共部門企業に対する債務		2,516,086	2,529,585
発行債券	(12)	38,376,034	35,592,065
デリバティブ契約	(8)	4,485,429	4,616,111
引当金およびその他の負債	(13)	573,009	593,848
未払費用および前受収益		328,618	166,635
繰延税金負債		295,056	291,717
<b>負債合計</b>	<b>(5, 6)</b>	<b>46,753,491</b>	<b>46,122,584</b>
<b>資本</b>			
株式資本		42,583	42,583
準備金		277	277
投資の公正価値準備金		-4,848	-4,457
自己信用リスク再評価準備金		24,983	-83
ヘッジ・コスト準備金	(4)	-6,783	1,488
非制限資本投資準備金		40,366	40,366
留保利益		1,526,871	1,533,535
<b>親会社株主に帰属する資本合計</b>		<b>1,623,450</b>	<b>1,613,709</b>
<b>資本合計</b>		<b>1,623,450</b>	<b>1,613,709</b>
<b>負債および資本合計</b>		<b>48,376,941</b>	<b>47,736,293</b>

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ  
連結資本変動計算書

	親会社株主に帰属する資本合計							合計	その他の 発行済 資本金 金融商品	資本合計
	株式 資本	準備金	投資の 公正 価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本 投資 準備金	留保利益			
(単位：千ユーロ)										
<b>2022年12月31日現在の資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>-4,457</b>	<b>-83</b>	<b>1,488</b>	<b>40,366</b>	<b>1,533,535</b>	<b>1,613,709</b>	<b>-</b>	<b>1,613,709</b>
AT1資本性金融商品の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AT1資本性金融商品に係る支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-67,580	-67,580	-	-67,580
当期利益	-	-	-	-	-	-	60,917	60,917	-	60,917
その他の包括利益構成項目（税引後）										
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目										
損益を通じて公正価値により測定するもの として指定される金融負債に係る自己信用 リスクの変動による公正価値の純変動	-	-	-	25,066	-	-	-	25,066	-	25,066
ヘッジ・コストの純変動	-	-	-	-	-8,271	-	-	-8,271	-	-8,271
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目										
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の公正価値の純変動	-	-	-387	-	-	-	-	-387	-	-387
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の予想信用損失の純変 動	-	-	-3	-	-	-	-	-3	-	-3
<b>2023年6月30日現在の資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>-4,848</b>	<b>24,983</b>	<b>-6,783</b>	<b>40,366</b>	<b>1,526,871</b>	<b>1,623,450</b>	<b>-</b>	<b>1,623,450</b>

	親会社株主に帰属する資本合計							その他の資本合計		
	株式 資本	準備金	投資の 公正 価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本 投資 準備金	留保利益	合計	発行済 資本性 金融商品	資本合計
(単位：千ユーロ)										
<b>2021年12月31日現在の資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>309</b>	<b>64</b>	<b>13,621</b>	<b>40,366</b>	<b>1,416,916</b>	<b>1,514,136</b>	<b>347,454</b>	<b>1,861,590</b>
AT1資本性金融商品の償還	-	-	-	-	-	-	-2,546	-2,546	-347,454	-350,000
AT1資本性金融商品に係る支払利息	-	-	-	-	-	-	-12,600	-12,600	-	-12,600
2021年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-40,236	-40,236	-	-40,236
当期利益	-	-	-	-	-	-	71,403	71,403	-	71,403
その他の包括利益構成項目（税引後）										
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目										
損益を通じて公正価値により測定するもの として指定される金融負債に係る自己信用 リスクの変動による公正価値の純変動	-	-	-	-24,281	-	-	-	-24,281	-	-24,281
ヘッジ・コストの純変動	-	-	-	-	-21,580	-	-	-21,580	-	-21,580
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目										
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の公正価値の純変動	-	-	-3,420	-	-	-	-	-3,420	-	-3,420
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の予想信用損失の純変 動	-	-	0	-	-	-	-	0	-	0
<b>2022年6月30日現在の資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>-3,111</b>	<b>-24,217</b>	<b>-7,960</b>	<b>40,366</b>	<b>1,432,937</b>	<b>1,480,876</b>	<b>-</b>	<b>1,480,876</b>

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ  
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)	2023年1月 - 6月	2022年1月 - 6月
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>67,250</b>	<b>454,679</b>
長期資金調達の純変動	2,647,844	2,661,798
短期資金調達の純変動	-1,672,863	-243,885
長期貸付金の純変動	-900,667	-761,974
短期貸付金の純変動	263,280	-458,508
投資の純変動	197,218	312,761
担保の純変動	-607,458	-1,069,729
資産に係る利息	568,270	-11,516
負債に係る利息	-401,960	69,701
その他の収入	33,283	23,934
営業費用の支払い	-42,348	-32,793
支払税額	-17,348	-35,109
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-356</b>	<b>-2,702</b>
有形資産の取得	-7	-5
有形資産売却益	112	103
無形資産の取得	-461	-2,800
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-68,641</b>	<b>-406,918</b>
AT1資本性金融商品の償還	-	-350,000
AT1資本性金融商品に係る支払利息	-	-15,750
支払配当金	-67,580	-40,236
リースからのキャッシュ・フロー合計	-1,060	-932
<b>現金および現金同等物の変動</b>	<b>-1,747</b>	<b>45,059</b>
<b>1月1日現在の現金および現金同等物</b>	<b>48,624</b>	<b>8,435,504</b>
<b>6月30日現在の現金および現金同等物</b>	<b>46,877</b>	<b>8,480,563</b>

添付の注記は中間報告書の不可欠な一部である。



中間報告書に対する注記

注記1. 中間報告書の作成基準

中間報告書は、国際財務報告基準（*IFRS*）に従って作成されている。中間報告書はIAS（国際会計基準）第34号「中間財務報告」基準および2022年度連結財務書類（注記1）に記載されている会計方針に準拠している。本中間報告書は、2022年12月31日に終了した年度の監査済み連結財務書類と合わせて読むべきものである。

当該報告期間中、会計方針に重大な変更は行われなかった。中間報告書において、適用ある場合、損益計算書の一部の項目について、フィンランド金融監督局の「規則および指針2/2016」の改訂（2023年1月1日施行）が考慮されている。更新後のガイドラインに沿って、比較データも更新されている。

2022年末までの損益計算書の項目	2023年年初からの損益計算書の項目
証券取引および外国為替取引純収入	損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入
ヘッジ会計	損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入
管理費用	人件費および管理費用
有形・無形資産の減価償却費および減損	有形・無形資産および株式の減価償却費および減損

中間報告書に対する注記に記載される金額は、千ユーロ単位で表示されている。中間報告書中の数値はすべて端数処理がなされているため、各数値の合計は表示された合計値と異なる場合がある。中間報告書は、会計監査人によるレビューの対象となっている。

中間報告書は、フィンランド語および英語で入手可能である。フィンランド語版が正式のものであり、両言語の版の間に齟齬がある場合は、フィンランド語版を使用するものとする。

## 経営陣の判断および見積り

IFRSに準拠した中間報告書の作成には、経営陣の判断および見積りが必要である。グループが行った主要な仮定は、将来および報告日現在における見積りに関する重要な不確実性要因に関するものである。

### 公正価値の決定に関する経営陣の判断

活発な市場において相場価格が存在する金融商品の公正価値を算定する際に必要とされる経営陣の判断レベルは、通常最小限である。活発な市場における相場価格が入手できない金融商品の評価については、グループは、公正価値を算定するために評価技法を用いている。これらの評価技法には、ある程度の経営陣の見積りおよび判断が含まれ、その程度は、インプット・パラメータの観察可能性および金融商品の複雑さにより異なる。業界全体で標準的な評価モデルを用いて評価されており、かつすべてのインプットが活発な市場で値付けされている金融商品については、必要とされる主観性または判断のレベルは低い。高度なモデルを用いて評価され、かつインプットの一部またはすべてが非流動的であるかまたは観察不可能な金融商品については、必要とされる主観性のレベルおよび経営陣の判断の度合いはより重要である。データが不活発な市場取引から得られるかまたは外挿法が適用される場合、とりわけ適切なパラメータ、仮定およびモデル化技法の選択および適用に経営陣の判断が必要とされる。

グループは、中間報告書に対する注記に記載される公正価値ヒエラルキーのレベルに従って、金融資産および金融負債を開示している。観察可能なものと観察不可能なものが混在する多くのインプットにより評価が決定される際に、金融商品を分類すべき具体的なヒエラルキーのレベルを決定するために経営陣の判断が必要とされる。さらに、金融商品の分類は、インプットの流動性の変化を反映して時間の経過とともに変化する可能性がある。グループはまた、観察不可能なインプットに合理的に代替可能な手段を用いた、レベル3の金融商品への影響の感応度分析についても開示している。合理的に代替可能な手段の決定には、経営陣の判断が必要である。

公正価値の決定に関する評価方法、評価の統制および定量的な開示、ならびに公正価値ヒエラルキーのレベルおよび感応度分析については、「注記6. 金融資産および金融負債の公正価値」において記載されている。

## 予想信用損失に関する経営陣の判断

すべてのカテゴリーの金融資産に関するIFRS第9号に基づく減損損失の測定には、とりわけ、減損損失を決定する際の将来キャッシュ・フローおよび担保価値に係る金額の見積りおよびその時期、ならびに信用リスクの大幅な増加の評価について判断が必要とされる。かかる見積りは多くの要因により左右され、その変動はさまざまなレベルの引当金の計上につながる可能性がある。予想信用損失は「注記10. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク」に記載されている。予想信用損失の変動は、損益計算書の「金融資産の信用損失および減損」の項目において認識される。

グループの予想信用損失の計算は、可変的なインプットの選択およびそれらの相互依存性に関する、多くの基礎的前提からなる複雑なモデルに基づく結果である。会計上の判断および見積りがなされる予想信用損失モデルの要素には以下が含まれる。

- ・ 各等級にデフォルト確率（*PD*）を指定する、グループの内部信用格付モデル。
- ・ 信用リスクに大幅な増加があったか否かを評価するためおよび量的評価のためのグループの基準。
- ・ さまざまな数式およびインプットの選択を含む予想信用損失モデルの作成。
- ・ マクロ経済シナリオと失業率および担保価値等の経済的インプットとの関連性、ならびにデフォルト確率、デフォルト時エクスポージャーおよびデフォルト時損失率への影響に関する判断。
- ・ 抽出した経済的インプットを予想信用損失モデルに利用するための、将来の予測に関するマクロ経済シナリオの選択およびそれらの確率による加重平均。

グループは、実際の損失事例に鑑み定期的にモデルを見直し、必要に応じて調整している。グループは、2023年度上半期中に、更新周期に基づきデフォルト確率を更新した。また、当該期間末に、将来予測に関する情報を考慮して、マクロ・シナリオが更新された。グループは、急速に上昇した金利環境による顧客向け貸付債権および信用リスクへの影響を評価した。経営陣の判断によると、一部の顧客は、2023年度下半期にキャッシュ・フローの十分性の課題に直面する可能性があり、グループにとって支払遅延および支払猶予が増加する可能性がある。このため、グループの経営陣は、2023年6月末に、特定グループの評価に基づく追加的な裁量的引当金609千ユーロを計上することを決定した。かかる追加的な引当金は、貸借対照表の「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に計上されている。追加的な引当金は、各契約レベルには配分されていない。

注記2. 利息収入および利息費用

	2023年1月 - 6月			2022年1月 - 6月		
	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額
(単位：千ユーロ)						
<b>資産</b>						
<b>償却原価により測定するもの</b>						
現金および中央銀行における残高	-	-	-	-	-23,595	-23,595
信用機関に対する貸付金	133,117	-77	133,040	36	-3,822	-3,786
公法人および公共部門企業に対する貸付金	320,110	-	320,110	75,800	-	75,800
債券	18,449	-23	18,426	9	-2,485	-2,476
その他の資産	19,038	-	19,038	1,186	-	1,186
<b>その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの</b>						
債券	2,102	-	2,102	-	-174	-174
<b>損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの</b>						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	174	-	174	174	-	174
債券	11,708	-	11,708	3,191	-	3,191
<b>強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの</b>						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	460	-	460	423	-	423
債券	-	-	-	-	-	-
<b>損益を通じて公正価値により測定するもの</b>						
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	176,031	-133,187	42,844	34,100	-43,382	-9,282
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	143,751	-	143,751	-47,611	-	-47,611
<b>リース資産</b>	15,355	-	15,355	4,247	-	4,247
<b>その他の非金融資産に係る利息</b>	1	-	1	4	-	4
<b>資産に係る利息</b>	<b>840,296</b>	<b>-133,287</b>	<b>707,009</b>	<b>71,559</b>	<b>-73,458</b>	<b>-1,899</b>
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	490,714	-100		77,030	-30,075	

	2023年1月 - 6月			2022年1月 - 6月		
	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額
(単位：千ユーロ)						
<b>負債</b>						
<b>償却原価により測定するもの</b>						
信用機関に対する債務	-	-20,552	-20,552	12,228	-2,347	9,881
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-19,262	-19,262	-	-20,408	-20,408
発行債券	-	-195,636	-195,636	764	-129,049	-128,286
引当金およびその他の負債	-	-7,309	-7,309	-	-1,852	-1,852
<b>損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの</b>						
信用機関に対する債務	-	-301	-301	-	-27	-27
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-18,058	-18,058	-	-16,547	-16,547
発行債券	-	-184,510	-184,510	-	-30,710	-30,710
<b>損益を通じて公正価値により測定するもの</b>						
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	218,200	-163,072	55,128	156,401	-66,833	89,568
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-192,139	-192,139	-	221,995	221,995
<b>負債に係る利息</b>						
	<b>218,200</b>	<b>-800,840</b>	<b>-582,641</b>	<b>169,393</b>	<b>-45,779</b>	<b>123,615</b>
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	-	-242,759		12,992	-153,656	
<b>利息収入および利息費用合計</b>	<b>1,058,495</b>	<b>-934,127</b>	<b>124,368</b>	<b>240,952</b>	<b>-119,236</b>	<b>121,716</b>

当該報告期間中、予想信用損失（ECL）の計算におけるステージ3の金融資産に係る利息収入は、合計30千ユーロ（389千ユーロ）であった。これらは、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」および「リース資産」の項目に含まれている。

引当金およびその他の負債に係る利息費用は、IFRS第16号基準「リース」に基づき認識された、26千ユーロ（27千ユーロ）のリース負債に係る利息を含む。

比較期間において、償却原価により測定される金融資産のうち、現金および中央銀行における残高に係る利息費用は中央銀行における預金に係る支払利息から構成され、信用機関に対する貸付金に係る利息費用は受取現金担保に係る利息から構成されていた。債券に係る利息費用は、短期貸付に係る支払利息から構成される。マイナスの利息は、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券について、債券およびコマーシャル・ペーパーに係るプレミアムまたはディスカウントの償却により生じている。損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息費用は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約に係るマイナスの利息収入から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブ契約に加え、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産、地方自治体と締結されたデリバティブ契約および地方自治体と締結されたデリバティブをヘッジするデリバティブ契約をヘッジしている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」ならびに「リース資産」の項目をヘッジしている。

比較期間において、償却原価により測定される信用機関に対する金融負債に係る利息収入は、現金担保債務およびTLTRO 債務に係る受取利息から構成され、発行債券に係る利息収入は、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに係る受取利息から構成されていた。損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息収入は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブに係るプラスの利息費用から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債をヘッジしている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、「信用機関に対する債務」、「公法人および公共部門企業に対する債務」ならびに「発行債券」の項目に対するヘッジとして利用される。

注記3. 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入

	キャピタル・ ゲインおよび キャピタル・ ロス(純額)	未実現の 公正価値の変動	合計
2023年1月 - 6月(単位:千ユーロ)			
金融資産			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	16,619	16,619
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-	98	98
金融負債			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	-179,577	-179,577
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-88	163,435	163,347
初日の損益	-	22	22
<b>損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入</b>	<b>-88</b>	<b>596</b>	<b>508</b>
外国為替損益純収入	9,642	-9,785	-143
ヘッジ会計純収入	-260	-5,144	-5,404
<b>合計</b>	<b>9,294</b>	<b>-14,333</b>	<b>-5,039</b>

「損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入」の項目には、損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債の公正価値の変動、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約(損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約)の公正価値の変動、ならびにこれらの項目に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスが含まれる。「外国為替損益純収入」の項目には、すべての外貨建ての項目に係る未実現および実現為替損益が含まれる。「ヘッジ会計純収入」の内訳は、「注記4.ヘッジ会計」に記載されている。初日の損益に係る調整は、「注記6.金融資産および金融負債の公正価値」に表示されている。

	キャピタル・ ゲインおよび キャピタル・ ロス(純額)	未実現の 公正価値の変動	合計
2022年1月 - 6月(単位:千ユーロ)			
<b>金融資産</b>			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	-146,401	-146,401
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-	-2,284	-2,284
<b>金融負債</b>			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	567,062	567,062
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-	-415,503	-415,503
初日の損益	-	20	20
<b>損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入</b>	-	<b>2,895</b>	<b>2,895</b>
外国為替損益純収入	4,132	-4,071	61
ヘッジ会計純収入	-	13,189	13,189
<b>合計</b>	<b>4,132</b>	<b>12,012</b>	<b>16,145</b>

以下の表は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債の簿価、ならびに当該報告期間中に、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」およびその他の包括利益の「損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動」において認識されたこれらの公正価値の変動を表示している。

#### 損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債

(単位:千ユーロ)	名目価値	簿価	名目価値	簿価
	2023年6月30日	2023年6月30日	2022年12月31日	2022年12月31日
<b>金融資産</b>				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,000	28,856	30,000	28,432
債券	3,315,674	3,131,813	3,355,906	3,162,034
<b>金融資産合計*</b>	<b>3,345,674</b>	<b>3,160,669</b>	<b>3,385,906</b>	<b>3,190,465</b>
<b>金融負債</b>				
信用機関に対する債務	44,000	41,566	5,000	3,291
公法人および公共部門企業に対する債務	1,470,136	1,290,153	1,495,567	1,318,658
発行債券	9,320,370	8,797,593	11,505,250	10,842,676
<b>金融負債合計</b>	<b>10,834,506</b>	<b>10,129,312</b>	<b>13,005,818</b>	<b>12,164,626</b>

\* 2023年6月30日および2022年12月31日現在、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産は、当該有価証券の簿価まで信用リスクにさらされている。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2023年6月30日	2023年1月1日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2023年1月 - 6月	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
<b>金融資産</b>					
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	-9,807	-10,581	774	68	705
債券	-199,652	-215,498	15,846	-1,320	17,166
<b>金融資産合計</b>	<b>-209,459</b>	<b>-226,078</b>	<b>16,619</b>	<b>-1,252</b>	<b>17,872</b>

グループが、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定した金融資産には、金利リスクが金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップによりヘッジされている流動性ポートフォリオにおける債券および一定の貸付契約が含まれる。かかる指定は、かかる指定がなければ、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約、ならびにIFRS第9号の事業モデルに基づきその他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券および償却原価により測定される貸付契約の測定から生じうる会計上のミスマッチを大幅に低減するため、かかる指定がなされる。グループは、かかる金融資産をヘッジするクレジット・デリバティブを有していない。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2023年 6月30日	2023年 1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2023年1月 - 6月	その他の包括利益 において認識される 自己信用リスクの変動 2023年1月 - 6月	公正価値の 変動合計 2023年1月 - 6月
<b>金融負債</b>					
信用機関に対する債務	2,333	1,708	626	100	726
公法人および公共部門企業に 対する債務	223,573	245,483	-21,910	16,664	-5,246
発行債券	574,962	733,254	-158,293	14,568	-143,725
<b>金融負債合計</b>	<b>800,868</b>	<b>980,445</b>	<b>-179,577</b>	<b>31,333</b>	<b>-148,245</b>

損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入の項目における公正価値の純変動

(単位：千ユーロ)	公正価値の 累積変動 2023年6月30日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2023年1月 - 6月
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	800,868	-179,577
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-802,371	187,400
<b>公正価値の純変動</b>	<b>-1,503</b>	<b>7,822</b>



グループは、外国為替スワップによりヘッジされている外貨建ての短期債券を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定している。かかる指定は、かかる指定がなければ、デリバティブ契約の測定と金融負債の測定との間で生じうる会計上のミスマッチを低減する。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定された金融負債は、グループのリスク管理方針に基づきヘッジがなされているが、IFRS第9号基準の公正価値ヘッジ会計の適用対象ではない金融負債から構成される。金融負債の公正価値の変動は損益計算書に影響を及ぼすが、ヘッジがなされているため、予想される損益は利息に限定される。上記の表は、かかる金融負債およびこれらに係るヘッジの損益計算書に対する影響純額を示している。

金融負債が損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されている場合、公正価値の変動は、自己信用リスク再評価準備金の変動としてその他の包括利益に表示される公社の自己信用リスクを除き、「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」に表示される。

グループは、金融負債の公正価値の変動からの自己信用リスクの変動に係る公正価値の変動の分離について、IFRS第13号基準のインカム・アプローチを適用している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の大半について、活発な流通市場が存在しないため市場価格を入手することができない。自己信用リスクの分離方法では、公社のベンチマーク・カーブ、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドおよび発行市場における公社の発行債券の信用スプレッドがインプット・データとして利用されている。上記のインプット・データに基づき、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債を評価するために、異なる報告期間について評価曲線を設定することができる。取引日および報告日を用いて計算される公正価値の比較により、金融負債の公正価値に対する自己信用リスクの変動の影響を決定することができる。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の取引は行われていない。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2022年6月30日	2022年1月1日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2022年1月 - 6月	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
<b>金融資産</b>					
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	-8,396	-769	-7,627	131	-7,757
債券	-118,549	20,226	-138,774	-3,815	-134,960
<b>金融資産合計</b>	<b>-126,944</b>	<b>19,457</b>	<b>-146,401</b>	<b>-3,684</b>	<b>-142,717</b>

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2022年 6月30日	2022年 1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2022年1月 - 6月	その他の包括利益 において認識される 自己信用リスクの変動 2022年1月 - 6月	公正価値の 変動合計 2022年1月 - 6月
<b>金融負債</b>					
信用機関に対する債務	1,331	187	1,144	-47	1,097
公法人および公共部門企業に 対する債務	125,137	-152,113	277,250	-18,156	259,095
発行債券	861,722	573,054	288,668	-12,149	276,519
<b>金融負債合計</b>	<b>988,189</b>	<b>421,127</b>	<b>567,062</b>	<b>-30,352</b>	<b>536,711</b>

損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入の項目における公正価値の純変動

(単位：千ユーロ)	公正価値の 累積変動 2022年6月30日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2022年1月 - 6月
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	988,189	567,062
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-1,002,720	-567,161
<b>公正価値の純変動</b>	<b>-14,531</b>	<b>-99</b>

#### 注記4. ヘッジ会計

グループの金利リスクおよび為替リスクは、デリバティブ契約の締結により管理されている。市場リスク方針によれば、グループのヘッジ戦略は、主に満期1年超の金融資産および金融負債に係るすべての重要な為替リスクおよび金利リスクをヘッジすることである。その結果、外貨建て項目はユーロと交換され、固定金利および長期基準レートについては、より短期の変動金利とのスワップを行っている。グループの市場リスクのヘッジに関連するリスク管理原則については、2022年度連結財務書類中の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」に詳述されている。

グループは、IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計およびIAS第39号に基づく公正価値ポートフォリオ・ヘッジ会計の両方を適用している。グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用していない。ヘッジ会計に係る会計方針は、2022年度連結財務書類注記1の会計方針の「10. ヘッジ会計」の項に記載されている。ヘッジ会計純収入は、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」において認識される。

下表において、ヘッジ対象の資産および負債は、財政状態計算書の項目に基づき表示されており、IAS第39号のポートフォリオ・ヘッジ会計およびIFRS第9号の公正価値ヘッジ会計に区分され、ヘッジ・コストの分離が必要とされるヘッジであるか否かによりさらに細分化されている。

## ヘッジ会計

2023年6月30日  
(単位：千ユーロ)

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
<b>資産</b>					
公法人および公共部門企業に対する貸付金-貸付金	12,232,010	10,864,864	10,806,324	58,540	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-リース 資産	304,504	278,186	-	278,186	-
<b>資産合計</b>	<b>12,536,514</b>	<b>11,143,050</b>	<b>10,806,324</b>	<b>336,726</b>	<b>-</b>
<b>負債</b>					
信用機関に対する債務	95,000	83,893	-	83,893	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,302,710	1,225,933	-	1,225,933	-
発行債券	32,217,473	29,343,912	-	16,830,764	12,513,148
<b>負債合計</b>	<b>33,615,183</b>	<b>30,653,739</b>	<b>-</b>	<b>18,140,590</b>	<b>12,513,148</b>

## ヘッジ会計

2022年12月31日  
(単位：千ユーロ)

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
<b>資産</b>					
公法人および公共部門企業に対する貸付金-貸付金	12,826,877	11,348,612	11,289,353	59,259	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-リース 資産	302,864	274,053	-	274,053	-
<b>資産合計</b>	<b>13,129,741</b>	<b>11,622,665</b>	<b>11,289,353</b>	<b>333,313</b>	<b>-</b>
<b>負債</b>					
信用機関に対する債務	95,000	84,892	-	84,892	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,302,710	1,210,927	-	1,210,927	-
発行債券	27,163,444	24,419,692	-	12,603,372	11,816,320
<b>負債合計</b>	<b>28,561,154</b>	<b>25,715,510</b>	<b>-</b>	<b>13,899,190</b>	<b>11,816,320</b>

下表に表示される数値には、ヘッジされるリスクおよびヘッジ商品の当該報告期間中の公正価値の変動に加え、期首および期末現在における公正価値の累積変動が含まれる。ヘッジ商品およびヘッジ対象項目に係る為替損益に起因する公正価値の変動は、本表中の数値には含まれない。上記の理由により、ヘッジ商品の合計額は、「注記8. デリバティブ契約」中の「ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計」に表示される公正価値とは一致しない。ヘッジ対象項目のヘッジされるリスクの公正価値の変動およびヘッジ商品のその他すべての公正価値の変動は、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」において認識される。このため、ヘッジ関係の非有効部分は、損益計算書の当該項目に計上される。損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入については、注記3に詳述されている。

市場慣行およびIFRS第13号基準の「公正価値の測定」に従い、グループは、ヘッジ対象にスワップ・カーブを適用し、またヘッジ目的のデリバティブにOISカーブを適用して割引を行っており、グループのヘッジの非有効部分の大部分はこれにより生じている。また、非有効部分は、ある程度、想定元本、日数計算方法またはキャッシュ・フローの時期の相違からも生じる可能性がある。

## ヘッジされるリスクの価値

(単位：千ユーロ)	2023年 6月30日	2023年 1月1日	損益計算書に おける認識額 2023年1月 - 6月
<b>資産</b>			
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-1,365,106	-1,476,553	111,447
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,431,472	1,549,315	-117,842
ヘッジ会計の中止により発生した公正価値の累計額	-1,781	-1,721	-61
<b>IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額</b>	<b>64,585</b>	<b>71,041</b>	<b>-6,456</b>
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-26,790	-29,402	2,613
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	25,710	28,548	-2,838
<b>IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額</b>	<b>-1,080</b>	<b>-855</b>	<b>-225</b>
<b>負債</b>			
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
信用機関に対する債務	11,107	10,108	999
公法人および公共部門企業に対する債務	50,068	54,570	-4,501
発行債券	2,491,885	2,559,950	-68,065
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-2,557,985	-2,631,089	73,104
<b>IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額</b>	<b>-4,925</b>	<b>-6,461</b>	<b>1,537</b>
IBOR改革関連の補償金*	-3,603	-3,343	-260
<b>ヘッジ会計合計</b>	<b>54,977</b>	<b>60,382</b>	<b>-5,404</b>

\* IBOR改革に関連した補償金については、2022年度連結財務書類の注記1の会計方針の「23. IBOR改革」の項に詳述されている。

下表は、「ヘッジ・コスト準備金」における、クロスカレンシー・デリバティブに係るヘッジ・コストの資本に対する影響を表示している。数値は、繰延税金を控除して表示されている。すべての外貨のヘッジ関係について、グループはヘッジ・コストの利用を選択した。それぞれのヘッジ関係について、クロスカレンシー・スワップがヘッジ手段として指定されている場合、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドは分離され、指定から除外され、ヘッジ・コストとして会計処理される。

実際のデリバティブと指定された部分のデリバティブとの間の公正価値の変動の差異は、その他の包括利益において「ヘッジ・コスト準備金」の項目におけるヘッジ・コストとして計上される。このため、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドの変動は、その他の包括利益に影響を及ぼすが、ヘッジ関係において非有効部分を生じさせない。

## 資本に対するヘッジの影響

(単位：千ユーロ)	2023年6月30日	2023年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-6,783	1,488	-8,271
<b>合計</b>	<b>-6,783</b>	<b>1,488</b>	<b>-8,271</b>

下表は、ヘッジ対象項目毎のヘッジ会計の累積的な有効性を表示している。また、本表は、利用されたヘッジ商品を表示している。

## ヘッジ会計の有効性

2023年6月30日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ対象項目

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	ヘッジされるリスクに起因する損益		ヘッジの 非有効部分
		ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	
固定金利および変更可能金利貸付金	金利デリバティブ	-1,365,106	1,431,472	66,367

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

仕組貸付金	金利デリバティブ	-473	741	268
-------	----------	------	-----	-----

固定金利および変更可能金利リース資産	金利デリバティブ	-26,317	24,969	-1,348
--------------------	----------	---------	--------	--------

資産合計

**-1,391,895**      **1,457,182**      **65,287**

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

ユーロ建て金融負債	金利デリバティブ	1,854,770	-1,863,098	-8,328
-----------	----------	-----------	------------	--------

外貨建て金融負債	通貨デリバティブ (クロスカレンシー 金利スワップ) 金利デリバティブ	698,291	-694,887	3,403
----------	--	---------	----------	-------

負債合計

**2,553,060**      **-2,557,985**      **-4,925**

## ヘッジされるリスクの価値

(単位：千ユーロ)

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

ヘッジ対象項目	2022年 6月30日	2022年 1月1日	損益計算書に おける認識額 2022年1月 - 6月
	公法人および公共部門企業に対する貸付金	-954,157	122,505

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,020,079	-78,911	1,098,990
---------------------	-----------	---------	-----------

ヘッジ会計の中止により発生した公正価値の累計額	227	218	9
-------------------------	-----	-----	---

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額

**66,149**      **43,812**      **22,337**

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

公法人および公共部門企業に対する貸付金	-12,532	25,414	-37,946
---------------------	---------	--------	---------

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	12,365	-25,669	38,034
---------------------	--------	---------	--------

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額

**-168**      **-255**      **88**

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

信用機関に対する債務	8,395	-5,120	13,515
------------	-------	--------	--------

公法人および公共部門企業に対する債務	-60,688	-340,433	279,745
--------------------	---------	----------	---------

発行債券	1,734,452	-171,028	1,905,480
------	-----------	----------	-----------

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-1,707,670	500,306	-2,207,975
---------------------	------------	---------	------------

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額

**-25,511**      **-16,275**      **-9,236**

IBOR改革関連の補償金

**-3,343**      **-3,343**      **0**

ヘッジ会計合計

**37,127**      **23,938**      **13,189**

## 資本に対するヘッジの影響

(単位：千ユーロ)	2022年6月30日	2022年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-7,960	13,621	-21,580
<b>合計</b>	<b>-7,960</b>	<b>13,621</b>	<b>-21,580</b>

## ヘッジ会計の有効性

2022年6月30日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ対象項目

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	ヘッジされるリスクに起因する損益		ヘッジの 非有効部分
		ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	
固定金利および変更可能金利貸付金	金利デリバティブ	-954,157	1,020,079	65,922

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

仕組貸付金	金利デリバティブ	5,540	-4,516	1,024
-------	----------	-------	--------	-------

固定金利および変更可能金利リース資産	金利デリバティブ	-18,073	16,881	-1,191
--------------------	----------	---------	--------	--------

<b>資産合計</b>		<b>-966,689</b>	<b>1,032,444</b>	<b>65,754</b>
-------------	--	-----------------	------------------	---------------

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

ユーロ建て金融負債	金利デリバティブ	1,223,135	-1,233,119	-9,984
-----------	----------	-----------	------------	--------

外貨建て金融負債	通貨デリバティブ (クロスカレンシー 金利スワップ) 金利デリバティブ	459,023	-474,550	-15,527
----------	--	---------	----------	---------

<b>負債合計</b>		<b>1,682,159</b>	<b>-1,707,670</b>	<b>-25,511</b>
-------------	--	------------------	-------------------	----------------

注記5. 金融資産および金融負債

金融資産

	償却原価により 測定するもの	その他の包括利 益を通じて公正 価値により測定 するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの として指定される もの	強制的に損益 を通じて公正 価値により測 定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2023年6月30日 (単位：千ユーロ)							
現金および中央銀行にお ける残高	2	-	-	-	-	2	2
信用機関に対する貸付金	9,531,268	-	-	-	-	9,531,268	9,531,268
公法人および公共部門企業 に対する貸付金*	29,001,830	-	28,856	29,797	-	29,060,484	30,704,321
債券	1,198,237	288,568	3,131,813	-	-	4,618,618	4,618,470
損益を通じて公正価値によ り測定されるデリバティブ 契約	-	-	-	-	444,419	444,419	444,419
ヘッジ会計が適用されるデ リバティブ契約	-	-	-	-	1,861,337	1,861,337	1,861,337
その他の資産**	1,429,777	-	-	-	-	1,429,777	1,429,777
<b>合計</b>	<b>41,161,115</b>	<b>288,568</b>	<b>3,160,669</b>	<b>29,797</b>	<b>2,305,756</b>	<b>46,945,906</b>	<b>48,589,595</b>

\* 当該項目には、グループが公正価値ヘッジ会計を適用する278,186千ユーロのリース資産が含まれる。リース資産はIFRS第9号の分類目的において金融資産とはみなされないため、ヘッジされていないリース資産は本注記「金融資産および金融負債」には表示されていない。

\*\* 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により測定 するものとして 指定されるもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2023年6月30日 (単位：千ユーロ)					
信用機関に対する債務	137,693	41,566	-	179,259	179,233
公法人および公共部門企業に対する債 務	1,225,933	1,290,153	-	2,516,086	2,529,155
発行債券	29,578,441	8,797,593	-	38,376,034	38,411,605
損益を通じて公正価値により測定され るデリバティブ契約	-	-	1,435,575	1,435,575	1,435,575
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ 契約	-	-	3,049,854	3,049,854	3,049,854
引当金およびその他の負債*	557,162	-	-	557,162	557,162
<b>合計</b>	<b>31,499,229</b>	<b>10,129,312</b>	<b>4,485,429</b>	<b>46,113,970</b>	<b>46,162,585</b>

\* 当該項目には、中央清算機関からの548,502千ユーロの受取現金担保およびIFRS第16号基準に基づく8,660千ユーロのリース負債が含まれる。



## 金融資産

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価により 測定するもの	その他の包括利 益を通じて公正 価値により測定 するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの として指定される もの	強制的に損益 を通じて公正 価値により測 定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
現金および中央銀行におけ る残高	2	-	-	-	-	2	2
信用機関に対する貸付金	9,625,488	-	-	-	-	9,625,488	9,625,488
公法人および公共部門企業 に対する貸付金*	28,055,798	-	28,432	31,090	-	28,115,321	29,739,890
債券	1,457,098	167,636	3,162,034	-	-	4,786,768	4,786,383
損益を通じて公正価値によ り測定されるデリバティブ 契約	-	-	-	-	504,097	504,097	504,097
ヘッジ会計が適用されるデ リバティブ契約	-	-	-	-	2,203,006	2,203,006	2,203,006
その他の資産**	1,219,541	-	-	-	-	1,219,541	1,219,541
<b>合計</b>	<b>40,357,928</b>	<b>167,636</b>	<b>3,190,465</b>	<b>31,090</b>	<b>2,707,103</b>	<b>46,454,223</b>	<b>48,078,407</b>

\* 当該項目には、グループが公正価値ヘッジ会計を適用する274,053千ユーロのリース資産が含まれる。リー  
 ス資産はIFRS第9号の分類目的において金融資産とはみなされないため、ヘッジされていないリース資産は本  
 注記「金融資産および金融負債」には表示されていない。

\*\* 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

## 金融負債

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により測定 するものとして指定 されるもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
信用機関に対する債務	2,329,332	3,291	-	2,332,623	2,332,609
公法人および公共部門企業に対する債 務	1,210,927	1,318,658	-	2,529,585	2,543,548
発行債券	24,749,389	10,842,676	-	35,592,065	35,650,001
損益を通じて公正価値により測定され るデリバティブ契約	-	-	1,562,525	1,562,525	1,562,525
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ 契約	-	-	3,053,586	3,053,586	3,053,586
引当金およびその他の負債*	574,192	-	-	574,192	574,192
<b>合計</b>	<b>28,863,840</b>	<b>12,164,626</b>	<b>4,616,111</b>	<b>45,644,576</b>	<b>45,716,461</b>

\* 当該項目には、中央清算機関からの570,922千ユーロの受取現金担保およびIFRS第16号基準に基づく3,269千  
 ユーロのリース負債が含まれる。

下記の表は、金融資産について、（2018年1月1日付の）IFRS第9号基準の適用による、IAS第39号に基づく損益を通じて公正価値により測定するものからIFRS第9号基準に基づく償却原価により測定するものへの振替えの影響を示している。グループは、金融負債について、損益を通じて公正価値により測定するものから償却原価により測定するものへの振替えは行わなかった。

**振替えられた金融資産**

(単位：千ユーロ)	IAS第39号に基づく旧測定 カテゴリー	IFRS第9号に基づく新測定 カテゴリー	2023年6月30日 現在の公正価値	当該期間中 の公正価値損益*	2018年1月1日 現在の決定 実効金利**	2023年1月 から6月に 認識された 利息収入
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	公正価値 オプション	償却原価	89,325	118	0.14%	1,092

\* 金融資産の振替えが行われなければ、当該報告期間中に損益計算書において認識されていたであろう公正価値損益。

\*\* 適用開始日に決定された実効金利

**振替えられた金融資産**

(単位：千ユーロ)	IAS第39号に基づく旧測定 カテゴリー	IFRS第9号に基づく新測定 カテゴリー	2022年12月31日 現在の公正価値	当会計年度中 の公正価値損益	2018年1月1日 現在の決定 実効金利	2022年1月 から12月に 認識された 利息収入
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	公正価値 オプション	償却原価	91,834	-983	0.14%	478

## 注記6. 金融資産および金融負債の公正価値

公正価値とは、測定日における市場参加者の間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取ることとなる価格、または負債の移転のために支払われることとなる価格をいう。グループは、公正価値の測定において、以下の公正価値ヒエラルキーを使用しているが、これは公正価値の測定の実施において使用したインプットの重要性を反映している。

### レベル1

グループが、測定日において利用することができる活発な市場における同一商品の（無調整の）市場価格であるインプット。取引が頻繁に行われ、価格データが通常入手可能な場合、市場は活発であるとみなされる。かかる相場（仲値）は、評価日における市場参加者の間の秩序ある取引価格を表している。レベル1の金融商品には、主に債券投資が含まれる。

### レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的に（すなわち価格として）または間接的に（すなわち価格から算出されるものとして）観察可能なもの。当該レベルには、あまり活発ではないと考えられる市場における同一商品の相場価格またはすべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能なその他の評価技法を用いて評価される商品が含まれる。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、グループの発行済普通金融負債およびグループの貸付契約が含まれる。

### レベル3

当該レベルには、観察不可能なインプットが評価技法に含まれており、かつ観察不可能なインプットが金融商品の評価に重大な影響を及ぼすすべての金融商品が含まれる。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。評価インプットが非流動的であるか、外挿されているか、または過去の価格に基づいている場合、これらのタイプのインプットは定義によれば観察不可能であるため、かかる評価インプットはレベル3の評価インプットとして定義される。当該レベルには、配当利回り等のインプットの利用が公正価値の測定に及ぼす影響により、株式および外国為替の構造を有する金融商品が含まれる。さらに、レベル3には、長期（例えば満期が35年超）の金利構造、または全期間にわたって金利曲線に流動性があるとみなされない通貨における金利構造が含まれる。

グループの調達資金ポートフォリオの性質上（すなわち、発行債券は連続してヘッジされているため）、発行債券をヘッジするスワップがレベル3の金融商品として指定された場合、発行債券もレベル3の金融商品として指定されることになる。同じ原則が、他のポートフォリオおよびヒエラルキーの他のレベルにも適用される。グループは、公正価値により測定されるその他の資産もしくは負債、または一時的に公正価値により測定される資産または負債を有していない。

下表は、公正価値の測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベル毎の金融商品を表示している。

**金融資産**

2023年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>公正価値により測定するもの</b>					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	288,568	248,526	40,042	-	288,568
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	28,856	-	28,856	-	28,856
債券	3,131,813	3,064,297	67,516	-	3,131,813
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	29,797	-	-	29,797	29,797
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	444,419	-	434,913	9,506	444,419
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,861,337	-	1,861,337	-	1,861,337
<b>公正価値により測定するものの合計</b>	<b>5,784,791</b>	<b>3,312,823</b>	<b>2,432,664</b>	<b>39,303</b>	<b>5,784,791</b>
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目</b>					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	11,143,659	-	11,696,502	-	11,696,502
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計</b>	<b>11,143,659</b>	<b>-</b>	<b>11,696,502</b>	<b>-</b>	<b>11,696,502</b>
<b>償却原価により測定するもの</b>					
現金および中央銀行における残高	2	2	-	-	2
信用機関に対する貸付金	9,531,268	7,949,696	1,581,573	-	9,531,268
公法人および公共部門企業に対する貸付金	17,858,171	-	18,949,164	-	18,949,164
債券	1,198,237	-	1,198,089	-	1,198,089
その他の資産	1,429,777	-	1,429,777	-	1,429,777
<b>償却原価により測定するものの合計</b>	<b>30,017,457</b>	<b>7,949,698</b>	<b>23,158,603</b>	<b>-</b>	<b>31,108,302</b>
<b>金融資産合計</b>	<b>46,945,906</b>	<b>11,262,521</b>	<b>37,287,770</b>	<b>39,303</b>	<b>48,589,595</b>

## 金融負債

2023年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>公正価値により測定するもの</b>					
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
信用機関に対する債務	41,566	-	41,566	-	41,566
公法人および公共部門企業に対する債務	1,290,153	-	1,195,075	95,078	1,290,153
発行債券	8,797,593	-	8,343,190	454,403	8,797,593
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,435,575	-	1,240,123	195,452	1,435,575
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	3,049,854	-	3,042,349	7,505	3,049,854
<b>公正価値により測定するものの合計</b>	<b>14,614,740</b>	<b>-</b>	<b>13,862,303</b>	<b>752,438</b>	<b>14,614,740</b>
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目</b>					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	83,893	-	83,867	-	83,867
公法人および公共部門企業に対する債務	1,225,933	-	1,239,003	-	1,239,003
発行債券*	29,343,912	-	29,303,445	76,039	29,379,484
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計</b>	<b>30,653,739</b>	<b>-</b>	<b>30,626,315</b>	<b>76,039</b>	<b>30,702,354</b>
<b>償却原価により測定するもの</b>					
信用機関に対する債務	53,800	-	53,800	-	53,800
発行債券	234,529	-	234,529	-	234,529
引当金およびその他の負債	557,162	-	557,162	-	557,162
<b>償却原価により測定するものの合計</b>	<b>845,490</b>	<b>-</b>	<b>845,490</b>	<b>-</b>	<b>845,490</b>
<b>金融負債合計</b>	<b>46,113,970</b>	<b>-</b>	<b>45,334,108</b>	<b>828,476</b>	<b>46,162,585</b>

\* グループの固定利付きベンチマーク債の発行は、ヘッジされるリスクについて公正価値ヘッジ会計が適用されるという事実に基づき、レベル2に表示されている。ヘッジされるリスクの評価は、レベル2のインプットに基づいている。本中間報告書に対する注記において、グループの固定利付きベンチマーク債の公正価値は、ブルームバーグによる相場価格に基づく公正価値を反映して調整されている。市場価格はレベル1のインプットである。

金融資産

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>公正価値により測定するもの</b>					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	167,636	137,695	29,941	-	167,636
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	28,432	-	28,432	-	28,432
債券	3,162,034	3,057,135	104,899	-	3,162,034
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	31,090	-	-	31,090	31,090
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	504,097	-	489,218	14,880	504,097
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	2,203,006	-	2,202,335	671	2,203,006
<b>公正価値により測定するものの合計</b>	<b>6,096,296</b>	<b>3,194,830</b>	<b>2,854,824</b>	<b>46,641</b>	<b>6,096,296</b>
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目</b>					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	11,622,665	-	12,214,359	-	12,214,359
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計</b>	<b>11,622,665</b>	<b>-</b>	<b>12,214,359</b>	<b>-</b>	<b>12,214,359</b>
<b>償却原価により測定するもの</b>					
現金および中央銀行における残高	2	2	-	-	2
信用機関に対する貸付金	9,625,488	8,224,415	1,401,072	-	9,625,488
公法人および公共部門企業に対する貸付金	16,433,133	-	17,466,009	-	17,466,009
債券	1,457,098	-	1,456,713	-	1,456,713
その他の資産	1,219,541	-	1,219,541	-	1,219,541
<b>償却原価により測定するものの項目合計</b>	<b>28,735,262</b>	<b>8,224,417</b>	<b>21,543,335</b>	<b>-</b>	<b>29,767,753</b>
<b>金融資産合計</b>	<b>46,454,223</b>	<b>11,419,247</b>	<b>36,612,519</b>	<b>46,641</b>	<b>48,078,407</b>

## 金融負債

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>公正価値により測定するもの</b>					
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
信用機関に対する債務	3,291	-	3,291	-	3,291
公法人および公共部門企業に対する債務	1,318,658	-	1,166,432	152,227	1,318,658
発行債券	10,842,676	-	9,865,856	976,820	10,842,676
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	1,562,525	-	1,222,013	340,512	1,562,525
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	3,053,586	-	3,047,585	6,001	3,053,586
<b>公正価値により測定するものの合計</b>	<b>16,780,736</b>	<b>-</b>	<b>15,305,177</b>	<b>1,475,559</b>	<b>16,780,736</b>
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目</b>					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	84,892	-	84,878	-	84,878
公法人および公共部門企業に対する債務	1,210,927	-	1,224,889	-	1,224,889
発行債券	24,419,692	-	24,420,879	56,749	24,477,627
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計</b>	<b>25,715,510</b>	<b>-</b>	<b>25,730,646</b>	<b>56,749</b>	<b>25,787,395</b>
<b>償却原価により測定するもの</b>					
信用機関に対する債務	2,244,440	-	2,244,440	-	2,244,440
発行債券	329,698	-	329,698	-	329,698
引当金およびその他の負債	574,192	-	574,192	-	574,192
<b>償却原価により測定するものの合計</b>	<b>3,148,329</b>	<b>-</b>	<b>3,148,329</b>	<b>-</b>	<b>3,148,329</b>
<b>金融負債合計</b>	<b>45,644,576</b>	<b>-</b>	<b>44,184,153</b>	<b>1,532,308</b>	<b>45,716,461</b>

すべての評価モデルにおいて、複雑なモデルおよび単純なモデルの両方で、市場価格およびその他のインプットが使用されている。これらの市場価格およびインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ、相関関係等から構成されている。グループは、金融商品の種類および複雑さ、ならびに関連するリスク要因および収益構造に応じて、異なる種類の評価インプットを適用している。グループが定義する公正価値ヒエラルキーのレベルへの分類は、評価インプット、ストレス・テスト（合理的に代替しうる仮定）およびモデルの複雑性に関して実施された分析に基づいている。公正価値の測定に使用されるインプットが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されている場合、かかる公正価値の測定はその全体が、測定全体にとり重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットのレベルに分類される。

IFRS第13号は、評価モデルおよび評価技法を、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチの3つの異なるカテゴリーに分類している。グループは、金融商品につき機能している市場が存在し、公表相場価格が入手可能な場合には、市場ベースのアプローチを適用する。グループは、流動性ポートフォリオの投資債券の評価において、マーケット・アプローチを利用している。グループは、すべてのレベル1の資産について、同一の資産（同じISIN）について入手可能な市場価格を利用している。グループは、類似の資産の価格は利用していない。

インカム・アプローチは、例えば将来キャッシュ・フローの（割引後の）現在価値の決定に基づいて評価が行われる場合に適用される。評価方法には、信用リスク、使用される割引率、早期返済の可能性および金融商品の公正価値に確実に影響するその他の要因の評価が考慮されている。グループは、デリバティブ、貸付金、調達資金等、多くの金融商品にインカム・アプローチを利用している。グループは、その金融商品の評価にコスト・アプローチを利用していない。

グループは、広く認識されている評価モデルを利用して、金利スワップおよび通貨スワップ等、観察可能な市場データのみを使用し、経営陣の判断および見積りをほとんど必要としない、一般的かつ単純な金融商品の公正価値を算定している。通常、上場債券および株式ならびに金利スワップ等の単純な店頭デリバティブの市場では、観察可能な価格またはモデル・インプットが入手可能である。観察可能な市場価格およびモデル・インプットが入手可能であることにより、経営陣の判断および見積りの必要性が減少し、公正価値の決定に関連する不確実性が減少する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって異なり、金融市場における特定の事象や一般的な状況に基づいて変化しやすい。

グループは、特定の種類の金融商品の公正価値を算出するために、さまざまなモデルを適用している。ベースとなるモデルの選択およびその調整は、金融商品の複雑さおよび関連するインプットの観察可能性に左右される。市場慣行に従い、ベースとなるモデルの当初の選択は、基礎となる商品の種類に基づきなされる。さらに、金融商品は、最も重要なリスク要因およびさまざまな種類の調整技術を把握するために、十分に詳細な異なるカテゴリーに分類される。ベースとなるモデルおよびさまざまな仮定ならびに調整技術の具体的な組み合わせが文書化される。モデル評価技法の対象となるグループの公正価値が適用される金融商品は、以下の4種類の資産から構成されている。

- 金利商品
- 外国為替商品
- 株式連動商品
- ハイブリッド金融商品

外国為替、株式連動およびハイブリッドの種類の金融商品は、主にレベル3に分類される。

金融商品の公正価値は、通常、個々の金融商品の正味現在価値で計算される。かかる計算は、カウンターパーティーのレベルに基づく調整により補足される。グループは、信用評価調整（*CVA*）および負債評価調整（*DVA*）をデリバティブの評価に取り入れている。信用評価調整はカウンターパーティーの信用リスクの公正価値に対する影響を、また、負債評価調整はグループ自体の信用の質の影響を反映している。グループは、信用評価調整および負債評価調整を同じ方法で計算しており、いずれもデフォルト時損失率（*LGD*）、デフォルト確率（*PD*、負債評価調整については自社のデフォルト確率、信用評価調整についてはカウンターパーティーのデフォルト確率）および予想エクスポージャー（*EE*）の3つのインプットの結果として算定されている。また、グループは、現金担保の取決めを行わないデリバティブ契約（グループの顧客とのデリバティブ）について、資金調達評価調整を計算している。



## 評価の枠組み

グループは、グループのモデルリスク管理に関する取決め、活動および手続きに関する枠組みを導入した。モデルリスク管理の枠組みの目的は、モデルリスクの効果的な管理および公正価値の不確実性の軽減を確保するとともに、内外の規定の遵守を確保することにある。グループは、評価モデルのライフサイクル（すなわち、承認、設計および開発、試験および維持、監視および実行）のあらゆる側面が、有効なガバナンス、明確な役割および責任、ならびに有効な内部統制の対象となることを確保している。

グループは、すべての評価モデル、その事業目的および特徴、ならびにその適用および使用条件に関する全体像を提供するモデル・インベントリを管理し、維持している。モデル・インベントリのうち承認された評価モデルはすべて、経営陣による年次の見直しおよび再承認の対象となる。

財務管理チームは、グループの公正価値の評価管理グループとしての役割を担い、グループの財務報告における公正価値の最終承認について責任を負っている。財務管理チームは、グループの評価手続および評価モデルのパフォーマンスを監視および管理し、必要な対策を決定し、経営陣に対し報告を行う。財務管理チームは、評価モデルおよび評価手続が財務報告において使用されるために十分に正確な情報を提供しているかについて検討し、また、受領した情報に基づき、評価手続により算定された価値に加える調整について決定する。

グループは、モデルのアウトプットの正確性および妥当性を確保することを目的として、評価モデルに関する効率的な管理およびパフォーマンスの監視の枠組みを導入した。モデルのパフォーマンスの監視は、以下の4つの主要な管理により行われる。

- カウンターパーティーの評価の管理（CVC）
- 公正価値に関する説明
- 独立した価格評価の検証（IPV）
- 独立したモデル検証

カウンターパーティーの評価の管理（CVC）は、評価モデルのアウトプットの、グループ独自の従来の評価およびカウンターパーティーの評価からの乖離を査定する目的で、リスク管理部門により毎日実施される。かかる査定の結果は、最高財務責任者に毎月、財務管理チームに四半期毎に報告される。公正価値に関する説明手続は、リスク管理部門による公正価値の変動に関する日次分析および説明ならびに公正価値に関する説明の最高財務責任者に対する月次報告および財務管理チームに対する四半期毎の報告から成っている。独立した価格評価の検証は、グループのIPV手続の一環として、第三者のサービス・プロバイダーにより毎月実施される。かかる管理活動の結果は、最高財務責任者に毎月、財務管理チームに四半期毎に報告される。独立したモデル検証は、グループの評価モデルの一部として、第三者のサービス・プロバイダーにより毎年実施される。モデル検証の結果は、財務管理チームに報告される。

## 公正価値ヒエラルキーにおける振替え

グループは、最初の認識時および各報告期間末において、公正価値ヒエラルキーの分類に関して、その分類の妥当性および正確性を評価する。これは、レベル1、レベル2およびレベル3の金融商品の最初の分類、ならびにその後の公正価値ヒエラルキー内のレベル間での振替えの可能性を決定するためのものである。例えば、公正価値ヒエラルキー間の振替えは、従前に想定されていた観察されたインプットに観察不可能なインプットを用いた調整が必要となる場合に起こりうる。かかる手続きは、公正価値のレベル間の振替えについても同様である。かかるレベル間の振替えは、当該振替えを生じさせる事由が生じた四半期の終了時、または状況が変化した際に行われたものとみなされる。

2023年1月から6月までの期間中、レベル1とレベル2の間において、合計96,998千ユーロの振替えが行われた。レベル2からレベル3への振替えは行われなかった。

## レベル3の振替え

(単位：千ユーロ)

	2023年 1月1日	損益計算書に おける 公正価値の 変動	購入 および 新規契約	売却および 満期を 迎えた契約	レベル3への 振替え	レベル3 からの 振替え	2023年 6月30日
<b>金融資産</b>							
<b>公正価値により測定するもの</b>							
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの							
公法人および公共部門企業に対する貸付金	31,090	-1,293	-	-	-	-	29,797
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	14,880	-2,990	-	-2,384	-	-	9,506
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	671	-	-	-	-	-671	-
<b>金融資産合計</b>	<b>46,641</b>	<b>-4,283</b>	<b>-</b>	<b>-2,384</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>39,303</b>
<b>金融負債</b>							
<b>公正価値により測定するもの</b>							
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの							
公法人および公共部門企業に対する債務	152,227	477	-	-57,626	-	-	95,078
発行債券	976,820	-17,788	-	-504,629	-	-	454,403
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	340,512	8,875	-	-153,935	-	-	195,452
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	6,001	220	3,402	-	-	-2,118	7,505
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目</b>							
償却原価により測定するもの							
発行債券	56,749	3,321	40,253	-	-	-24,284	76,039
<b>金融負債合計</b>	<b>1,532,308</b>	<b>-4,895</b>	<b>43,655</b>	<b>-716,190</b>	<b>-</b>	<b>-26,402</b>	<b>828,476</b>
<b>レベル3の金融資産および金融負債合計*</b>	<b>1,578,949</b>	<b>-9,179</b>	<b>43,655</b>	<b>-718,573</b>	<b>-</b>	<b>-26,402</b>	<b>867,780</b>

\* グループは、これらの損益を「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目において認識している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、その他の包括利益において認識される。

2022年度中、レベル1とレベル2の間において、合計9,270千ユーロの振替えが行われた。レベル2からレベル3への振替えは行われなかった。

## レベル3の振替え

(単位：千ユーロ)

	2022年 1月1日	損益計算書に おける 公正価値の 変動	購入 および 新規契約	売却および 満期を 迎えた契約	レベル3へ の振替え	レベル3 からの 振替え	2022年 12月31日
<b>金融資産</b>							
<b>公正価値により測定するもの</b>							
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの							
公法人および公共部門企業に対する貸付金	34,861	-3,649	-	-121	-	-	31,090
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	62,829	-42,509	687	-5,415	-	-713	14,880
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	407	515	66	-	-	-317	671
<b>金融資産合計</b>	<b>98,097</b>	<b>-45,643</b>	<b>753</b>	<b>-5,536</b>	<b>-</b>	<b>-1,030</b>	<b>46,641</b>
<b>金融負債</b>							
<b>公正価値により測定するもの</b>							
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの							
公法人および公共部門企業に対する債務	263,793	-46,923	-	-	-	-64,643	152,227
発行債券	1,759,569	-122,696	180,471	-796,670	-	-43,855	976,820
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	744,299	150,724	20,607	-569,309	-	-5,809	340,512
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	25,690	-1,179	2,884	-133	-	-21,260	6,001
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目</b>							
償却原価により測定するもの							
発行債券	86,040	1,491	26,047	-3,066	-	-53,764	56,749
<b>金融負債合計</b>	<b>2,879,390</b>	<b>-18,583</b>	<b>230,009</b>	<b>-1,369,177</b>	<b>-</b>	<b>-189,331</b>	<b>1,532,308</b>
<b>レベル3の金融資産および金融負債合計</b>	<b>2,977,487</b>	<b>-64,226</b>	<b>230,762</b>	<b>-1,374,713</b>	<b>-</b>	<b>-190,361</b>	<b>1,578,949</b>

## 観察不可能なインプットの感応度分析

感応度分析は、その評価が観察不可能なインプットに依拠している金融商品の公正価値に対する、合理的に代替しうる仮定の影響を表している。しかしながら、実際には、すべての観察不可能なインプットが、同時に、感応度分析に用いられる合理的に代替しうる仮定の極値に移行する可能性は低い。したがって、本注記において開示されている感応度分析の影響は、報告日の公正価値における実際の不確実性よりも大きい可能性がある。さらに、かかる開示は、金融商品の公正価値の将来の変動を予測または示唆するものではない。

グループは、その公正価値の見積りが適切であると判断しているが、異なる手法または仮定の使用により、公正価値の測定は異なる可能性がある。レベル3の公正価値の測定について、1つまたは複数の仮定の合理的に代替しうる仮定への変更は、以下の影響を及ぼす可能性がある。2023年6月30日現在、これらの仮定により、公正価値は22.1百万ユーロ増加または22.2百万ユーロ減少する可能性があった。2022年12月31日現在、これらの仮定により、公正価値は60.6百万ユーロ増加または71.1百万ユーロ減少する可能性があった。

## 金融商品の種類別の重要な観察不可能なインプットの感応度分析

(単位：千ユーロ)	2023年6月30日		2022年12月31日	
	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
<b>公法人および公共部門企業に対する貸付金</b>				
貸付金	41	-23	249	-273
<b>デリバティブ契約</b>				
株式連動デリバティブ	2,248	-1,926	18,117	-22,052
為替連動クロスレncy金利デリバティブ	675	-873	834	-1,318
その他の金利デリバティブ	8,547	-8,726	11,726	-11,860
<b>発行債券ならびに公法人および公共部門企業に対する債務</b>				
株式連動負債	1,848	-2,312	16,927	-23,275
為替連動負債	756	-560	834	-990
その他の負債	7,994	-7,799	11,919	-11,327
<b>合計</b>	<b>22,108</b>	<b>-22,218</b>	<b>60,606</b>	<b>-71,095</b>

レベル3に係る観察不可能なインプットの公正価値の変動は必ずしも独立したものではなく、観察不可能なインプットと観察可能なインプットとの間にはしばしば動的な関係が存在する。かかる関係は、特定の金融商品の公正価値にとり重要である場合には、価格決定モデルまたは評価技法により制御される。グループは、各金融商品の将来キャッシュ・フローの配分を作成するために確率モデルを使用している。将来キャッシュ・フローはその後、各金融商品の公正価値を得るために現在価値に割引かれる。グループで使用されている確率モデルは、ハル・ホワイト・モデルおよびデュパイアのボラティリティ・モデルである。

グループが使用している観察不可能なインプットは以下に記載されている。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。

### 相関関係パラメータ

金融商品の公正価値が複数の観察不可能なインプットの影響を受けている場合、相関関係はこれらの異なる原商品の関係を表している。例えば、株式連動商品について、原商品が複数の株式に依拠している場合、相関関係は公正価値に大きな影響を与える。為替連動クロスカレンシー金利デリバティブについては、相関関係は各通貨の為替レート間に存在し、金融商品の公正価値に影響を与える。観察不可能なインプット間に高い相関関係がある場合、公正価値は増加する。観察不可能なインプット間の相関関係が低い場合、公正価値は減少する。グループは、主に資金調達商品およびそのヘッジ商品において、相関関係が重要な観察不可能なインプットとなっている金融商品を有している。

### ボラティリティ（外挿または非流動的）

金融商品の価値が確率モデルに基づいている場合、通常、原商品のボラティリティがインプットとして求められる。グループは、その確率評価モデルとして、デュパイアのローカル・ボラティリティ・モデルを使用している。金利のボラティリティについては、アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティを使用している。為替および株式の構成要素（株価指数および個別の株価の両方）については、異なる権利行使および満期の相場を含む完全なボラティリティ・サーフェスが使用されている。グループは、株式連動型の仕組商品の大半にインプライド・ボラティリティを使用している。一部の場合においては、流動的なボラティリティ・サーフェスは存在しない。このような場合には、通常、プロキシ・ボラティリティが代わりに使用される。ボラティリティを重要な観察不可能なインプットとして使用している金融商品の大半は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

### 配当利回り

株式連動商品の公正価値に影響を与える主な要因は、原商品である株式の配当利回りおよびボラティリティである。株式連動商品には、配当パラメータが公正価値に対するインプットとして求められる。株式の構成要素は、原商品である株式の価格がランダムウォークに従うものと仮定した場合、デュパイアのローカル・ボラティリティ・モデルを使用してモデル化される。配当利回りが重要な観察不可能なインプットとなっている金融商品は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

### 金利（外挿または非流動的）

グループは、複合的な金利仕組商品の公正価値の決定に観察不可能なインプットを使用している。将来キャッシュ・フローおよびその公正価値は、ハル・ホワイトの確率モデルを用いて、先物相場および原商品の金利のボラティリティを使用して決定される。利益が複合的な金利仕組商品の価値に依拠する金融商品は、レベル3に分類される。外挿または非流動的な金利がインプットとして求められるこれらの金融商品の大半は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

下表は、観察不可能なインプットにおける1つまたは複数の仮定の変更（合理的に代替しうる仮定）が、報告日現在の評価に及ぼしうる影響を表している。

### 観察不可能なインプットの感応度分析

2023年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
<b>公法人および公共部門企業に対する貸付金</b>					
貸付金	29,797	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	41	-23
<b>デリバティブ契約</b>					
株式連動デリバティブ	-54,254	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	8 2,180	-39 -1,785
為替連動クロスカレンシー金利 デリバティブ	-33,202	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	59 614	-102 -794
			金利：外挿または非流動的	0	0
その他の金利デリバティブ	-105,994	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	1 8,161	-3 -8,339
			金利：外挿または非流動的	385	-385
<b>発行債券ならびに公法人および公共部門企業に対する債務</b>					
株式連動負債	219,256	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	-33 1,827	-57 -2,149
			配当利回り	55	-105
為替連動負債	128,882	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	101 655	-62 -498
			金利：外挿または非流動的	0	0
その他の負債	277,381	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	2 7,987	-2 -7,793
			金利：外挿または非流動的	5	-5
<b>合計</b>				<b>22,108</b>	<b>-22,218</b>

観察不可能なインプットの感応度分析

2022年12月31日

(単位：千ユーロ)

公法人および公共部門企業に対する

貸付金

貸付金

公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
31,090	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	249	-273

デリバティブ契約

株式連動デリバティブ

-104,317	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 配当利回り	-1,743 21,290 -1,430	-1,906 -17,708 -2,438
----------	-------	---	----------------------------	-----------------------------

為替連動クロスレシー金利  
デリバティブ

-120,294	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	-11 845 0	-121 -1,197 0
----------	-------	--	-----------------	---------------------

その他の金利デリバティブ

-106,351	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	80 11,510 136	14 -11,736 -138
----------	-------	--	---------------------	-----------------------

発行債券ならびに公法人および公

共部門企業に対する債務

株式連動負債

676,238	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 配当利回り	569 15,511 847	-194 -22,611 -470
---------	-------	---	----------------------	-------------------------

為替連動負債

170,030	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	-36 870 0	-133 -857 0
---------	-------	--	-----------------	-------------------

その他の負債

339,527	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	0 11,876 43	0 -11,285 -43
---------	-------	--	-------------------	---------------------

合計

60,606

-71,095



## 初日の損益

(単位：千ユーロ)	2023年1月 - 6月	2022年1月 - 12月
当該報告期間期首現在の期首残高	-392	-236
損益計算書において認識された利益	-17	498
損益計算書において認識された損失	-452	-470
新規取引に係る繰延損益	491	-184
<b>当該報告期間末現在の合計</b>	<b>-371</b>	<b>-392</b>

初日の損益の定義および償却方法は、2022年度連結財務書類の注記1の会計方針の「13. 公正価値の決定」の項に記載されている。

## 注記7. 現金および現金同等物

2023年6月30日（単位：千ユーロ）

	合計	現金および現金同等物	予想信用損失
現金	2	2	-
中央銀行に対する要求払債権	0	0	-
<b>現金および中央銀行における残高</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>-</b>
信用機関に対する要求払いの貸付金	46,875	46,875	0
<b>現金および現金同等物合計</b>	<b>46,877</b>	<b>46,877</b>	<b>0</b>

2022年12月31日（単位：千ユーロ）

	合計	現金および現金同等物	予想信用損失
現金	2	2	-
中央銀行に対する要求払債権	-	-	-
<b>現金および中央銀行における残高</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>-</b>
信用機関に対する要求払いの貸付金	48,622	48,622	0
<b>現金および現金同等物合計</b>	<b>48,624</b>	<b>48,624</b>	<b>0</b>

注記8. デリバティブ契約

デリバティブ契約

2023年6月30日 (単位：千ユーロ)	原商品の 名目価値	公正価値	
		正	負
<b>ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約</b>			
金利デリバティブ			
金利スワップ	36,386,479	1,486,860	-2,203,640
うち、中央清算機関による清算	35,304,832	1,432,111	-2,170,586
通貨デリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	13,326,197	374,477	-846,213
<b>ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計</b>	<b>49,712,677</b>	<b>1,861,337</b>	<b>-3,049,854</b>
<b>損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約</b>			
金利デリバティブ			
金利スワップ	18,874,781	375,545	-999,230
うち、中央清算機関による清算	12,016,252	291,364	-3,102
金利オプション	-	-	-
通貨デリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	3,576,009	57,809	-361,987
先物為替予約	3,109,386	11,065	-20,103
エクイティ・デリバティブ	230,801	-	-54,254
<b>損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約合計</b>	<b>25,790,977</b>	<b>444,419</b>	<b>-1,435,575</b>
<b>デリバティブ契約合計</b>	<b>75,503,654</b>	<b>2,305,756</b>	<b>-4,485,429</b>

「損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約」の項目には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されないグループのデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ契約、地方自治体との間のすべてのデリバティブ契約ならびに地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブ契約が含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ契約も含まれる。

デリバティブ契約に係る受取利息または支払利息は、財政状態計算書の「未収収益および前払費用」および「未払費用および前受収益」の項目に含まれる。

## デリバティブ契約

2022年12月31日

(単位：千ユーロ)

### ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約

#### 金利デリバティブ

金利スワップ

33,687,419

1,608,625

-2,279,032

うち、中央清算機関による清算

32,422,737

1,546,169

-2,240,748

#### 通貨デリバティブ

クロスカレンシー金利スワップ

12,567,281

594,381

-774,553

### ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計

46,254,701

2,203,006

-3,053,586

### 損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約

#### 金利デリバティブ

金利スワップ

18,272,893

411,500

-1,084,554

うち、中央清算機関による清算

11,417,640

320,535

-7,895

金利オプション

40,000

94

-94

#### 通貨デリバティブ

クロスカレンシー金利スワップ

3,983,481

81,658

-226,389

先物為替予約

4,591,665

10,848

-147,174

#### エクイティ・デリバティブ

732,900

-2

-104,314

### 損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約合計

27,620,939

504,097

-1,562,525

### デリバティブ契約合計

73,875,640

2,707,103

-4,616,111

注記9. 無形資産および有形資産の変動

2023年1月 - 6月 (単位:千ユーロ)	無形資産	有形資産			合計
	合計	その他の 不動産	その他の 有形資産	使用権資産	
1月1日現在の取得価格	28,074	299	7,230	9,818	17,347
(+)追加	607	-	7	6,434	6,441
(-)処分	-	-	-213	-77	-290
6月30日現在の取得価格	28,681	299	7,023	16,176	23,498
1月1日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	19,243	-	5,665	6,620	12,285
(-)処分に関する減価償却費累計額	-	-	-198	-63	-262
(+)当該期間の減価償却費	1,610	-	508	1,020	1,528
(+/-)減損および戻入れ	-	-	-	-	-
6月30日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	20,853	-	5,975	7,576	13,552
<b>6月30日現在の簿価</b>	<b>7,828</b>	<b>299</b>	<b>1,048</b>	<b>8,599</b>	<b>9,946</b>

2022年1月 - 12月 (単位:千ユーロ)	無形資産	有形資産			合計
	合計	その他の 不動産	その他の 有形資産	使用権資産	
1月1日現在の取得価格	39,841	299	8,585	9,335	18,219
(+)追加	3,988	-	16	614	630
(-)処分	-15,755	-	-1,371	-131	-1,502
12月31日現在の取得価格	28,074	299	7,230	9,818	17,347
1月1日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	27,545	-	5,835	4,893	10,728
(-)処分に関する減価償却費累計額	-710	-	-1,302	-112	-1,413
(+)当該期間の減価償却費	2,890	-	1,132	1,839	2,971
(+/-)減損および戻入れ*	-10,482	-	-	-	-
12月31日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	19,243	-	5,665	6,620	12,285
<b>12月31日現在の簿価</b>	<b>8,831</b>	<b>299</b>	<b>1,565</b>	<b>3,198</b>	<b>5,062</b>

\* 当該項目には、グループの重要なITシステムの導入の中止に係る - 10,482千ユーロの減損による経常外項目が含まれる。

注記10. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク

グループの信用リスクについては、2022年度連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「7. 信用リスク」の項に記載されている。予想信用損失の計算および減損ステージに係る会計方針については、2022年度連結財務書類の注記1の会計方針の「9. 金融資産の減損」の項に記載されている。

下表は、予想信用損失の計算に基づき、資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャーを表示している。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3*			
	簿価総額	12ヶ月間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	予想信用 損失
2023年6月30日 (単位:千ユーロ)								
償却原価により測定される現金および中央銀行における残高	2	-	-	-	-	-	2	-
償却原価により測定される信用機関に対する貸付金	9,531,268	-80	-	-	-	-	9,531,268	-80
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金	27,826,634	-92	894,941	-1,140	2,069	-3	28,723,644	-1,235
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース資産	1,325,419	-7	21,291	-6	-	-	1,346,710	-13
償却原価により測定される債券	1,194,603	-1	3,634	0	-	-	1,198,237	-1
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	288,568	-40	-	-	-	-	288,568	-40
償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保	1,429,777	-8	-	-	-	-	1,429,777	-8
クレジット・コミットメント(オフバランスシート)	2,519,987	-12	59,566	-1	-	-	2,579,553	-12
<b>合計</b>	<b>44,116,259</b>	<b>-239</b>	<b>979,432</b>	<b>-1,147</b>	<b>2,069</b>	<b>-3</b>	<b>45,097,760</b>	<b>-1,389</b>

\* グループは、2022年度連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「7. 信用リスク」の項に記載されているとおり、ステージ3の債権を全額カバーする担保および保証のアレンジメントを有している。グループの経営陣は、ステージ3の債権はすべて回収され、確定的な信用損失は発生しないものと予測している。ステージ3の債権には、2,073千ユーロ(2,144千ユーロ)の組成した信用減損(購入または組成した信用減損(POCI))債権が含まれる。購入または組成した信用減損(POCI)債権に係る予想信用損失は、3千ユーロ(8千ユーロ)である。

## 資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3			
	簿価総額	12ヶ月間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	予想信用 損失
2022年12月31日 (単位：千ユーロ)								
償却原価により測定される現金および中央銀行における残高	2	-	-	-	-	-	2	-
償却原価により測定される信用機関に対する貸付金	9,625,488	-109	-	-	-	-	9,625,488	-109
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金	27,277,326	-89	497,729	-662	6,690	-21	27,781,745	-772
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース資産	1,283,297	-6	19,655	-22	142	0	1,303,094	-28
償却原価により測定される債券	1,457,098	-1	-	-	-	-	1,457,098	-1
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	167,636	-44	-	-	-	-	167,636	-44
償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保	1,219,541	-203	-	-	-	-	1,219,541	-203
クレジット・コミットメント(オフバランスシート)	2,447,573	-11	16,392	-2	-	-	2,463,964	-14
<b>合計</b>	<b>43,477,961</b>	<b>-464</b>	<b>533,776</b>	<b>-686</b>	<b>6,832</b>	<b>-21</b>	<b>44,018,569</b>	<b>-1,171</b>

下表は、当該期間中の減損ステージ毎の予想信用損失の変動および調整合計の概要を表示している。

### 減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計 簿価総額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	予想信用損失	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想信用損失	
(単位：千ユーロ)					
<b>2023年1月1日現在の期首残高</b>	<b>-464</b>	<b>-686</b>	<b>-21</b>	<b>-1,171</b>	<b>44,018,569</b>
新たに組成または購入された資産	-56	-13	0	-70	5,831,271
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	75	77	12	165	-4,751,765
ステージ1への振替え	-1	65	-	64	64
ステージ2への振替え	2	-175	-	-173	-174
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-609	-	-609	-609
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル* およびインプット**の変更	205	195	6	406	403
償却	-	-	-	-	-
回収	-	-	-	-	-
<b>2023年6月30日現在の合計</b>	<b>-239</b>	<b>-1,147</b>	<b>-3</b>	<b>-1,389</b>	<b>45,097,760</b>

\* モデルの変更を表す。

\*\* モデル指標(例えば、GDP成長率、失業率)の変動を表す。

グループは、2023年度上半期中に、更新周期に基づきデフォルト確率を更新した。また、当該期間末に、将来予測に関する情報を考慮して、マクロ・シナリオが更新された。予想信用損失は、モデルおよびパラメータの変更により406千ユーロ減少した。

グループは、急速に上昇した金利環境による顧客向け貸付債権および信用リスクへの影響を評価した。経営陣の判断によると、一部の顧客は、2023年度下半期にキャッシュ・フローの十分性の課題に直面する可能性があり、グループにとって支払遅延および支払猶予が増加する可能性がある。このため、グループの経営陣は、2023年6月末に、特定グループの評価に基づく追加的な裁量的引当金609千ユーロを計上することを決定した。かかる追加的な引当金は、貸借対照表の「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に計上されている。追加的な引当金は、各契約レベルには配分されていない。

グループの信用リスク合計は依然として低い水準にとどまっており、予想信用損失の金額も低い水準にとどまっている。2023年度上半期中、金利水準の上昇およびインフレは、まだグループの顧客の支払能力または信用力に重大な影響を及ぼしてはいなかった。グループの顧客は、フィンランドの地方自治体、共同自治体組織もしくは福祉サービス行政区であるか、地方自治体、共同自治体組織もしくは福祉サービス行政区の保証または不動産担保を補填する国の不足補填保証を有しているため、グループの顧客エクスポージャーは、自己資本比率の計算においてゼロ・リスク・ウェイトである。グループの経営陣は、債権はすべて全額回収可能であり、確定的な信用損失は発生しないと推測している。2023年6月30日現在、グループは、顧客の支払不能に起因する公共部門に対する保証債権を有していなかった（4百万ユーロ）。流動性ポートフォリオの信用リスクは良好な水準を維持し、当該ポートフォリオ内の債券の平均信用格付はAA+（AA+）であった。

### 減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	
(単位：千ユーロ)					簿価総額
<b>2022年1月1日現在の期首残高</b>	-166	-578	-546	-1,289	43,092,161
新たに組成または購入された資産	-361	357	-1	-5	17,324,241
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	95	7	77	179	-16,397,777
ステージ1への振替え	-1	496	-	496	496
ステージ2への振替え	1	-575	18	-556	-556
ステージ3への振替え	0	-	0	0	0
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-	430	430	430
認識の中止に至らない条件変更に起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-32	-394	0	-426	-426
償却	-	-	-	-	-
回収	-	-	-	-	-
<b>2022年12月31日現在の合計</b>	<b>-464</b>	<b>-686</b>	<b>-21</b>	<b>-1,171</b>	<b>44,018,568</b>



下表は、当該期間中の減損ステージおよび資産の種類毎の予想信用損失の変動および調整を表示している。

**償却原価により測定される現金および中央銀行における残高に係る減損ステージ毎の予想信用損失**

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計 簿価総額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	
(単位：千ユーロ)					
<b>2023年1月1日現在の期首残高</b>	-	-	-	-	2
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-	0
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	-
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-	-
<b>2023年6月30日現在の合計</b>	-	-	-	-	2

**償却原価により測定される信用機関に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失**

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計 簿価総額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	
(単位：千ユーロ)					
<b>2023年1月1日現在の期首残高</b>	-109	-	-	-109	9,625,488
新たに組成または購入された資産	-14	-	-	-14	630,331
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	40	-	-	40	-724,554
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	4	-	-	4	4
<b>2023年6月30日現在の合計</b>	-80	-	-	-80	9,531,268

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計 簿価総額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	予想 信用損失	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-89	-662	-21	-772	27,781,745
新たに組成または購入された資産	-8	-21	-	-29	1,873,816
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	11	68	12	91	-931,392
ステージ1への振替え	-1	64	-	63	63
ステージ2への振替え	2	-166	-	-165	-165
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-609	-	-609	-609
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-7	187	6	186	186
償却	-	-	-	-	-
2023年6月30日現在の合計	-92	-1,140	-3	-1,235	28,723,644

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース資産に係る減損ステージ毎の  
 予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計 簿価総額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	予想 信用損失	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-6	-22	0	-28	1,303,094
新たに組成または購入された資産	-1	8	0	8	88,107
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	0	7	0	7	-44,492
ステージ1への振替え	-	1	-	1	1
ステージ2への振替え	0	-9	-	-9	-9
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	8	0	8	8
2023年6月30日現在の合計	-7	-6	0	-13	1,346,710

償却原価により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	
(単位：千ユーロ)					簿価総額
2023年1月1日現在の期首残高	-1	0	-	-1	1,457,098
新たに組成または購入された資産	-1	0	-	-1	1,154,839
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	1	-	-	1	-1,413,700
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	0	0	-	0	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	0	-	0	-
2023年6月30日現在の合計	-1	0	-	-1	1,198,237

その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	
(単位：千ユーロ)					簿価総額
2023年1月1日現在の期首残高	-44	-	-	-44	167,636
新たに組成または購入された資産	-15	-	-	-15	175,950
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	17	-	-	17	-55,018
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	3	-	-	3	-
2023年6月30日現在の合計	-40	-	-	-40	288,568

包括利益を通じて公正価値により測定されるものとして分類される債券に係る損失引当金は、公正価値準備金において認識される。累積損失引当金は、資産の認識の中止に際し損益計算書において認識される。予想信用損失引当金の表示に関する詳細は、2022年度連結財務書類の注記1の会計方針の「9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示」の項に記載されている。

償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-203	-	-	-203	1,219,541
新たに組成または購入された資産	-10	-	-	-10	247,912
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	-37,881
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	205	-	-	205	205
2023年6月30日現在の合計	-8	-	-	-8	1,429,777

その他の資産における公法人および公共部門企業に対する保証債権に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-	-	-	-	-
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-	-
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	-
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-	-
回収	-	-	-	-	-
2023年6月30日現在の合計	-	-	-	-	-

クレジット・コミットメント（オフバランスシート）に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計 簿価総額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	予想信用損失	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-11	-2	-	-14	2,463,964
新たに組成または購入された資産	-7	0	-	-8	1,660,315
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	7	2	-	9	-1,544,727
ステージ1への振替え	0	0	-	0	
ステージ2への振替え	0	0	-	0	
ステージ3への振替え	-	-	-	-	
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	0	-	0	
2023年6月30日現在の合計	-12	-1	-	-12	2,579,553

拘束力のあるクレジット・コミットメントに係る損失引当金は、「その他の負債」において認識される。予想信用損失引当金の表示に関する詳細は、2022年度連結財務書類の注記1の会計方針の「9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示」の項に記載されている。

償却原価により測定される現金および中央銀行における残高に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計 簿価総額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	予想信用損失	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	0	-	-	0	8,399,045
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-	-
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	0	-	-	0	-8,399,043
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在の合計	-	-	-	-	2

償却原価により測定される信用機関に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの			信用減損しているもの	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-82	-	-	-82	1,417,310
新たに組成または購入された資産	-85	-	-	-85	9,112,062
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	62	-	-	62	-903,880
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-3	-	-	-3	-3
2022年12月31日現在の合計	-109	-	-	-109	9,625,488

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの			信用減損しているもの	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-23	-578	-546	-1,147	27,805,752
新たに組成または購入された資産	-42	357	-1	314	3,871,298
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	2	4	77	84	-3,895,282
ステージ1への振替え	-1	496	-	496	496
ステージ2への振替え	0	-573	18	-554	-554
ステージ3への振替え	0	-	0	0	0
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-	430	430	430
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-25	-370	0	-395	-395
償却	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在の合計	-89	-662	-21	-772	27,781,745

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース資産に係る減損ステージ毎の  
 予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-2	-	0	-2	1,334,146
新たに組成または購入された資産	-5	0	0	-5	242,148
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	2	-	-	2	-273,177
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	0	0	-	0	0
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-2	-22	-	-23	-23
2022年12月31日現在の合計	-6	-22	0	-28	1,303,094

償却原価により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	0	0	-	0	1,088,888
新たに組成または購入された資産	-1	-	-	-1	1,457,098
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	0	0	-	0	-1,088,888
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在の合計	-1	-	-	-1	1,457,098

その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計 簿価総額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-41	-	-	-41	213,466
新たに組成または購入された資産	-28	-	-	-28	52,770
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	26	-	-	26	-98,599
ステージ1への振替え	-	-	-	-	
ステージ2への振替え	-	-	-	-	
ステージ3への振替え	-	-	-	-	
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-1	-	-	-1	
2022年12月31日現在の合計	-44	-	-	-44	167,636

償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計 簿価総額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-13	-	-	-13	238,930
新たに組成または購入された資産	-190	-	-	-190	980,611
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	-
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在の合計	-203	-	-	-203	1,219,541



その他の資産における公法人および公共部門企業に対する保証債権に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計 簿価総額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	予想 信用損失	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-	-	-	-	1,752
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-	-
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	-1,752
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-	-
回収	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在の合計	-	-	-	-	-

クレジット・コミットメント(オフバランスシート)に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計 簿価総額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	予想 信用損失	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-4	0	0	-4	2,592,873
新たに組成または購入された資産	-9	0	-	-9	1,608,248
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	3	2	0	5	-1,737,157
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	0	-2	-	-2	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-1	-2	-	-4	-
2022年12月31日現在の合計	-11	-2	-	-14	2,463,964

## 将来予測に関する情報

金融商品の信用リスクが著しく増加した（*SICR*）か否かの評価および予想信用損失の測定には、将来予測に関する情報およびマクロ経済シナリオがモデルに含まれる。これらのマクロ経済予測は3年間を対象としており、3年間の予測期間を超える信頼性の高いマクロ経済予測は入手できないため、将来予測に関する調整は3年間に限定される。主に、基本シナリオ、楽観的シナリオおよび悪化シナリオの3つのシナリオが使用される。かかるシナリオには確率加重が含まれる。シナリオの確率加重は以下のとおりである。

## シナリオ

	2023年6月30日			2022年12月31日		
	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年
悪化	40%	40%	40%	30%	30%	30%
基本	50%	50%	50%	60%	60%	60%
楽観的	10%	10%	10%	10%	10%	10%

グループは、類似する信用リスク特性を有するポートフォリオ毎に、信用損失の主な要因を特定し、マクロ経済変数と信用損失との関係を推計した。予想信用損失モデルは、金融資産に係るフィンランドのカウンターパーティーに関する以下のマクロ経済変数（フィンランド政府の長期金利、住宅価格の動向および失業率）から構成される。フィンランド以外の金融資産については、モデルおよびシナリオのパラメータに、欧州中央銀行が公表するストレス・テストのシナリオが採用されている。各変数は3年間の見積りをカバーしている。下表は、3年間の予測期間におけるマクロ経済変数およびその予測を示している。

## マクロ経済変数

	シナリオ	2023年6月30日			2022年12月31日		
		2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年
フィンランド国債10年物利回り（％）	悪化	2.1	1.8	2.2	4.0	3.6	3.4
	基本	3.0	2.9	2.9	3.2	3.1	3.2
	楽観的	2.8	2.7	2.7	2.2	1.9	1.8
住宅不動産 （売却価格の前年度比の変動）（％）	悪化	-13.0	-2.0	2.0	-13.0	0.0	2.0
	基本	-6.0	1.0	2.5	-2.0	2.0	1.5
	楽観的	-3.5	1.0	2.5	0.0	3.0	2.5
失業率（％）	悪化	9.0	9.5	9.0	9.5	9.0	8.5
	基本	7.3	7.3	6.8	7.4	7.3	6.8
	楽観的	6.7	6.0	5.8	6.5	6.0	5.8

景気後退に向かう経済の落ち込みは、予想よりも穏やかで緩やかなものとなっている。パンデミック期に蓄積された家計の貯蓄およびサービス部門の回復が、内需および雇用を支えている。しかしながら、生活費の上昇および金融引き締め策により、成長見通しは悪化すると予想される。グループは、2023年には生産は0.5%縮小すると予測している。2024年には、成長率は低迷し続け1.0%にとどまると予想される。予測期間の後半には、経済は徐々に長期的な成長軌道に戻り、年間成長率は約1.5%になると予想される。失業率は、2023年から2024年には7.0%を超えると予想される。2025年以降、失業率は減少し始めると予想される。消費者物価指数の年間上昇率は、2023年には依然として5.0%にとどまるが、2024年から2026年にかけては年間2.0%前後のペースに徐々に収束すると予想される。将来のインフレ予測を着実に安定推移させるため、欧州中央銀行（ECB）は、2023年第3四半期まで、金利の引上げを継続すると予想される。しかしながら、コスト圧力が徐々に弱まるため、金融引き締めのペースは低下する。国内レベルでは、金利の上昇が家計の住宅購買欲を低下させている。住宅価格は、2023年には6.0%低下すると予想される。残りの予測期間においては、住宅価格の年間上昇率は2.0%前後に落ち着くと予想される。

ベースライン・シナリオに対し、グループの上振れ（楽観的）シナリオは、高インフレおよび緊縮財政による経済的影響の深刻度を低めに考慮している。グループは、インフレ圧力も幾分早く緩和すると予測している。上振れシナリオでは、フィンランドの国内総生産は、2023年には1.0%、2024年には2.0%増加すると予測されている。失業率は、予測期間を通して徐々に減少し続けると予想される。消費者物価のインフレ率は、2023年には4.5%に沈静化すると予測される。住宅需要は、2023年後半に回復すると予測され、これにより住宅価格の下落圧力は制限されるであろう。その後、消費者物価および住宅価格は、2024年から2026年において約2.0%のペースで上昇すると予想される。インフレ率の減速ペースがより速まるため、欧州中央銀行は、ベースライン・シナリオに比べわずかに小幅な金利の引上げにとどめるであろう。その結果、市場金利も幾分低い水準でピークに達するであろう。

グループの下振れ（悪化）シナリオは、生活費危機および金利上昇を特徴とする「ハードランディング」の結果を描いており、これは、その後、世界経済の同時不況を引き起こす。2023年下半期には、米国もユーロ圏も比較的深刻な景気後退に陥り、世界的に波及効果を及ぼすこととなる。この景気後退は2024年に入っても継続する。失業率は大幅に上昇し、予測期間にわたって高い水準が続く。総需要の減少は、経済におけるデフレ圧力を悪化させ、ベースライン・シナリオに比べてより急速なインフレ率の低下をもたらす。インフレ率の低下は、強い経済的逆風と相まって、「ハト派転換」として知られる、より緩和的な金融政策スタンスへの転換を促す。欧州中央銀行は、2023年に複数回の金利の引下げを実施し、2024年中も金融緩和を継続する。住宅市場における需要の低迷は、住宅価格の急速な下落につながる。世界的な景気後退の長期化により金融市場に緊張が生じ、資産の価格形成においてリスク・プレミアムが拡大する。

下表は、2024年（2023年）まで悪化シナリオに100%の加重値を仮定した場合の、予想信用損失の将来予測に関する情報に対する感応度を表示している。

## 感応度分析

(単位：千ユーロ)	2023年6月30日			2022年12月31日	
	加重シナリオ	悪化シナリオ (100%)	加重シナリオ を除く	加重シナリオ	悪化シナリオ (100%)
予想信用損失	780	845	725	1,171	1,547
ステージ2およびステージ3の エクスポージャーの割合	2.36%	2.59%	2.20%	1.27%	2.57%

感応度分析には、追加的な裁量的引当金（マネジメント・オーバーレイ）は含まれない。

## 不良債権および支払猶予債権

不良債権および支払猶予債権とは、支払期日を90日超延滞した債権、高リスクに分類されるその他の債権および顧客の財政難に起因する支払猶予債権をいう。

## 不良債権および支払猶予債権

2023年6月30日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	-	-	-	-
返済の見込みがないもの	-	-	-	-	-
支払猶予債権	79,910	2,073	81,983	-318	81,665
<b>合計</b>	<b>79,910</b>	<b>2,073</b>	<b>81,983</b>	<b>-318</b>	<b>81,665</b>

## 不良債権および支払猶予債権

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	4,087	4,087	-13	4,074
返済の見込みがないもの	-	509	509	0	509
支払猶予債権	77,268	2,513	79,780	-478	79,303
<b>合計</b>	<b>77,268</b>	<b>7,110</b>	<b>84,377</b>	<b>-491</b>	<b>83,886</b>

支払猶予措置は、一時的な支払困難期に顧客を支援するために、顧客主導で合意される原契約の支払条件の緩和である。支払猶予正常債権には、猶予期間中に正常債権に振替えられた支払猶予債権または支払猶予措置が取られた正常債権が含まれる。顧客の財政難以外の理由による貸付金の条件変更は、支払猶予債権には分類されない。グループは、借手の現在または予想される財政難の結果、かかる緩和または条件変更がなされる場合で、借手が財政的に健全であったならグループはそれらに同意しなかったであろう場合に、かかる貸付金は支払猶予債権であると判断する。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、グループの顧客の財務状況および流動性に影響を及ぼした。このため、グループは、パンデミックにより一時的に財務状況に影響を受けた顧客に対して、貸付金の支払条件の緩和を提示した。2023年度上半期中、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに起因する支払猶予はなく、2022年度にはわずか数件のみの個別の返済猶予が延長された。未回収の賦払金は、主に、最終回の割賦金が支払われる当該貸付金の支払期日に繰り越された。グループのリース関連顧客に対して、リースに係る緩和は供与されなかった。

ロシアのウクライナ侵攻は、公社の顧客または債権に直接的な影響を与えなかった。インフレおよび金利上昇により、支払猶予措置および支払遅延が増加する可能性がある。

### 実現信用損失

当該期間中または比較期間中のいずれにおいても、グループは確定的な実現信用損失を有していなかった。

注記11. 信用機関に対する債務

(単位:千ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
信用機関に対する相対ローン	125,459	88,183
TLTRO*	-	2,000,000
デリバティブに係る受取担保	53,800	244,440
<b>合計</b>	<b>179,259</b>	<b>2,332,623</b>

\* グループは、欧州中央銀行の貸出条件付き長期リファイナンス・オペレーション第3シリーズ（いわゆるTLTRO オペレーション）の利用により合計2,000百万ユーロを調達した。2022年6月23日までの金利は、2021年12月31日に終了した検討期間の純貸出額に基づいて決定された。グループは、当該期間について、より低い金利が適用される純貸出額の基準を満たしていたため、2022年6月23日まで - 1%の利息を認識していた。この特別金利期間後、金利は、満期までの欧州中央銀行翌日物預金金利の平均値により決定された。さらに、2022年11月23日から金利条件が変更された。これにより、新たな最終金利期間が決定され、その金利は、当該最終金利期間中の欧州中央銀行の金利の平均値と定義されている。最終的な金利は、TLTRO 債務の満期時に、すべての異なる金利期間の金利の加重平均値により決定された。当期中、グループは、コール・オプションを使用することを決定し、TLTRO 債務を返済した。

上記のTLTRO 債務の金利はグループにとり有利であるが、グループがIAS第20号に基づき政府の保証を受ける範囲においては、グループの他の調達資金の価格と異なるものと査定された。したがって、グループは、TLTRO 債務をすべてIFRS第9号に基づく金融負債として処理している。

注記12. 発行債券

(単位:千ユーロ)	2023年6月30日		2022年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	35,277,041	38,641,966	30,942,233	34,330,170
その他*	3,098,993	3,130,876	4,649,832	4,668,524
<b>合計</b>	<b>38,376,034</b>	<b>41,772,842</b>	<b>35,592,065</b>	<b>38,998,694</b>

\* 当該項目には、公社が発行した短期資金調達が含まれる。

公社が発行する資金調達はすべてフィンランド地方政府保証機構により保証されている。

## 当該報告期間におけるベンチマーク債の発行

	評価日	満期日	利息 (%)	名目価値 (千)	通貨
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2023年1月18日	2028年1月18日	2.875%	1,500,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2023年2月22日	2028年9月25日	3.000%	1,000,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2023年4月26日	2030年7月29日	3.125%	1,000,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2023年6月13日	2027年12月15日	4.125%	1,000,000	米ドル

上記の表において、ベンチマーク債は受渡日により表示されている。目論見書は公社のウェブサイト  
 ( [www.munifin.fi/investor-relations](http://www.munifin.fi/investor-relations) ) にて英語で閲覧可能である。

## 注記13. 引当金およびその他の負債

(単位：千ユーロ)

	2023年6月30日	2022年12月31日
<b>引当金</b>		
その他の引当金	-	446
<b>その他の負債</b>		
リース負債	8,660	3,269
中央清算機関からの受取現金担保	548,502	570,922
その他	15,847	19,210
<b>合計</b>	<b>573,009</b>	<b>593,848</b>

「その他の引当金」の項目は、グループが仮命令を請求し、当期中に最高行政裁判所の判決を受けた税務上の解釈の問題に関連するものであった。当該引当金は、受領した判決に基づき戻入れられた。

	その他の引当金	
	2023年1月 - 6月	2022年1月 - 12月
(単位：千ユーロ)		
当該期間期首現在の簿価	446	446
引当金の増加	-	5,100
未使用の戻入額	-446	-5,100
<b>当該期間末現在の簿価</b>	<b>-</b>	<b>446</b>

2022年会計年度において、引当金の増加および未使用の戻入額は、2022年度に中止されたIT導入プロジェクトに関連するものであった。2023年度上半期中の未使用の戻入額は、グループが仮命令を請求し、当期中に最高行政裁判所の判決を受けた税務上の解釈の問題に関連するものであった。当該引当金は、受領した判決に基づき戻入れられた。

注記14. 差入担保

自社の債務およびコミットメントのための差入担保

(単位：千ユーロ)	2023年 6月30日	2022年 12月31日
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入された信用機関に対する貸付金*	1,581,573	1,400,559
レポ取引のカウンターパーティーに担保差入された信用機関に対する貸付金**	-	514
中央銀行に担保差入された信用機関に対する貸付金***	31,990	31,745
中央銀行に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金***	4,549,095	3,676,627
地方政府保証機構に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金****	11,583,587	12,101,459
レポ取引のカウンターパーティーに担保差入された債券*	-	9,580
中央清算機関に担保差入された債券	24,775	24,942
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入されたその他の資産*	1,429,777	1,219,541
<b>合計</b>	<b>19,210,322</b>	<b>18,464,967</b>

\* グループは、デリバティブ契約のCSA契約（ISDA/クレジット・サポート・アネックス）に基づき、デリバティブ契約のカウンターパーティーに対し担保差入を行っている。

\*\* グループは、GMRA（ジェネラル・マスター・リパーチェス・アグリーメント）のレポ取引の一般契約に基づき、レポ取引のカウンターパーティーに対し担保差入を行っている。

\*\*\* 公社は、中央銀行（フィンランド銀行）により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し担保差入が行われている。

\*\*\*\* グループは、地方政府保証機構に対し、貸付債権の担保差入を行っている。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、公社の資金調達に対し保証を提供し、公社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。

差入担保は、報告日現在の簿価により表示されている。

注記15. 偶発資産および偶発債務

2023年6月30日現在および比較日である2022年12月31日現在のいずれにおいても、グループは偶発資産および偶発債務のいずれも有していない。

注記16. オフバランスシート・コミットメント

(単位：千ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
クレジット・コミットメント	2,579,565	2,463,978
<b>合計</b>	<b>2,579,565</b>	<b>2,463,978</b>



#### 注記17. 利害関係人取引

グループの利害関係人には、以下が含まれる。

- \* 会社に対する所有比率およびこれに基づく議決権が20%を超える会社の株主。
- \* 最高経営責任者、最高経営責任者代理、その他の経営陣、取締役を含む主要な経営幹部、ならびに、これらの者の配偶者、子供および扶養家族、およびこれらの者の配偶者の子供および扶養家族。
- \* 上記の者により直接的もしくは間接的にまたは共同で支配を受けるかまたはこれらの者により強い影響を受ける企業。
- \* 会社の利害関係人には、会社の子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドも含まれる。

グループの事業は、地方政府保証機構法および公社と地方政府保証機構との間で締結された包括契約による制約を受けており、これらに基づき、公社は、法律により規定された主体（地方自治体、共同自治体組織、地方自治体に完全所有されているかその支配を受ける企業、福祉サービス行政区および福祉サービスに係る共同行政区当局、福祉サービス行政区の運営体および福祉サービス関連企業に完全所有されているかその支配を受ける福祉サービス行政区のその他のユニットならびに政府当局による指定を受け社会的理由により住宅の賃貸または建設および維持管理に従事する企業）に対してのみ貸付けを行うことができる。

グループは、利害関係人に対して、雇用関係に基づく報酬取引のみを行っている。グループは、かかる利害関係人に対する貸付金または金融債権を有していない。インスピラとの取引は、管理サービスに係る手数料および公社がインスピラより購入するアドバイザー・サービスから構成される。

2022年12月31日以降、利害関係人取引に重大な変更はなかった。

#### 注記18. 後発事象

欧州全体でのストレス・テストの結果が2023年7月28日に発表された。グループは、2023年から2025年を対象とする欧州中央銀行のSSMストレス・テストに参加した。グループの自己資本比率およびレバレッジ比率は、悪化シナリオの下でも非常に堅固な状態にとどまっていた。2025年末時点において、悪化シナリオの下で、グループのCET1資本比率は80.7%、レバレッジ比率は10.4%になるものと推測される。いずれの数値も最低要件を大幅に上回っている。

### 第3 【外国為替相場の推移】

#### (1) 【当該半期中における月別為替相場の推移】

米ドル貨、豪ドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨、インド・ルピー貨およびブラジル・レアル貨と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

#### (2) 【最近日の為替相場】

同上

## 第4 【保証会社以外の会社の情報】

## 1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

## (1) 理由

下記債券の償還額等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、当該会社の普通株式の価格の変動によって差異が生じることがある。従って、当該会社の企業情報は、当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

## (2) 当該会社普通株式償還条項付売出債券等

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (サイバーエージェント)	2021年10月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(昭和電工)	2021年10月	540,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(アイシン)	2022年1月	522,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(住友化学)	2022年1月	510,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(太陽誘電)	2022年1月	540,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(SUMCO)	2022年1月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (Zホールディングス)	2022年3月	1,000,000,000円	該当なし

(3) 当該会社の名称および住所

株式会社レゾナック・ホールディングス	東京都港区芝大門一丁目13番9号
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40番1号
株式会社アイシン	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
太陽誘電株式会社	東京都中央区京橋2丁目7番19号
株式会社SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2番1号
Zホールディングス株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号

## 2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

当該会社が提出した書類（なお、下記は、2023年9月27日午後5時現在において、所管の財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。）

### 株式会社レゾナック・ホールディングス

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第114期)(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)  
2023年3月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第115期第2四半期)(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)  
2023年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を2023年3月31日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年4月3日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
該当なし。

### 住友化学株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第142期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
2023年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第143期第1四半期)(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)  
2023年8月8日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月22日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2023年9月15日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
該当なし。

### 株式会社サイバーエージェント

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第25期)(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)  
2022年12月9日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第26期第3四半期)(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)  
2023年7月27日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年12月13日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 株式会社アイシン

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第100期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
2023年6月19日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第101期第1四半期)(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)  
2023年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月19日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 太陽誘電株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第82期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
2023年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第83期第1四半期)(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)  
2023年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年7月4日に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 株式会社SUMCO

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第24期)(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)  
2023年3月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第25期第2四半期)(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)  
2023年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年3月30日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を2023年5月15日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## Zホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第28期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
2023年6月15日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第29期第1四半期)(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)  
2023年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月23日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第19条第2項第7号および第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書を2023年7月12日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 第5 【指数等の情報】

### 1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

#### (A) 日経平均株価

##### (1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、日経平均株価の変動によって差異が生じることがある。従って、日経平均株価の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

##### (2) 日経平均株価連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2022年4月	1,152,000,000円	該当なし



(B) S&P500

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、S&P500の変動によって差異が生じることがある。従って、S&P500の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) S&P500連動売出席券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固定クーポン債券 (満期償還額S&P500連動型)	2021年10月	661,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月25日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固定クーポン債券 (満期償還額S&P500連動型)	2021年10月	1,090,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月26日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固定クーポン債券 (満期償還額S&P500連動型)	2022年2月	2,077,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動円建債券	2022年4月	1,152,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2022年4月	1,404,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月11日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建債券	2022年7月	667,000,000円	該当なし

(C) ユーロ・ストックス50

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、ユーロ・ストックス50の変動によって差異が生じることがある。従って、ユーロ・ストックス50の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) ユーロ・ストックス50連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年12月10日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタル クーポン 円建債券	2021年12月	670,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月13日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタル クーポン 円建債券	2022年1月	616,000,000円	該当なし

## 2 【当該指数等の推移】

### (1) 日経平均株価

日経平均株価過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
	最高	24,270.62	24,066.12	27,568.15	30,670.10	29,332.16	
	最低	19,155.74	19,561.96	16,552.83	27,013.25	24,717.53	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
	最高	27,433.40	27,696.44	28,623.15	28,856.44	31,328.16	33,706.08
	最低	25,716.86	27,104.32	26,945.67	27,472.63	28,949.88	31,148.01

出典：ブルームバーグ・エル・ピー

### (2) S&P500

S&P500過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
	最高	2,930.75	3,240.02	3,756.07	4,793.06	4,796.56	
	最低	2,351.10	2,447.89	2,237.40	3,700.65	3,577.03	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
	最高	4,076.60	4,179.76	4,109.31	4,169.48	4,205.52	4,450.38
	最低	3,808.10	3,970.04	3,855.76	4,055.99	4,061.22	4,221.02

出典：ブルームバーグ・エル・ピー

### (3) ユーロ・ストックス50

ユーロ・ストックス50の過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
	最高	3,672.29	3,782.27	3,865.18	4,401.49	4,392.15	
	最低	2,937.36	2,954.66	2,385.82	3,481.44	3,279.04	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
	最高	4,178.01	4,297.24	4,315.05	4,408.59	4,395.30	4,399.09
	最低	3,856.09	4,171.44	4,034.92	4,298.36	4,218.04	4,257.61

出典：ブルームバーグ・エル・ピー